

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年6月28日

【事業年度】 第30期(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

【会社名】 レック株式会社

【英訳名】 LEC, INC.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 青木光男

【本店の所在の場所】 東京都中央区日本橋浜町三丁目15番1号

【電話番号】 03 5847 0600

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 増田英生

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋浜町三丁目15番1号

【電話番号】 03 5847 0600

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 増田英生

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第26期	第27期	第28期	第29期	第30期
決算年月	平成20年 3月	平成21年 3月	平成22年 3月	平成23年 3月	平成24年 3月
売上高 (百万円)	18,897	19,081	20,606	21,747	24,853
経常利益 (百万円)	1,480	581	1,230	1,816	1,655
当期純利益 (百万円)	745	282	804	838	874
包括利益 (百万円)				751	1,039
純資産額 (百万円)	18,107	17,848	18,116	18,574	20,517
総資産額 (百万円)	20,143	20,856	23,428	23,935	28,465
1株当たり純資産額 (円)	2,467.13	2,429.35	2,464.65	2,526.95	2,406.72
1株当たり 当期純利益金額 (円)	103.81	39.32	110.65	114.00	112.81
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	88.0	83.7	77.3	77.6	71.9
自己資本利益率 (%)	4.2	1.6	4.5	4.5	4.5
株価収益率 (倍)	12.5	23.6	15.0	11.6	11.8
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	981	1,150	1,487	1,218	788
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	416	1,917	1,327	1,489	2,310
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	356	584	926	445	3,835
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	4,092	2,932	4,013	3,268	5,570
従業員数 (名)	300 (109)	332 (102)	430 (134)	718 (130)	1,066 (152)

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。  
2 売上高には、消費税等は含まれておりません。  
3 従業員数は、就業人員であります。  
4 従業員数欄の(外書)は、臨時雇用者の年間平均雇用人員であります。  
5 第27期より金額の表示単位を千円単位から百万円単位に変更いたしました。なお、比較を容易にするため第26期についても百万円単位に組替え表示しております。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次		第26期	第27期	第28期	第29期	第30期
決算年月		平成20年 3 月	平成21年 3 月	平成22年 3 月	平成23年 3 月	平成24年 3 月
売上高	(百万円)	10,028	9,378	15,108	21,142	23,752
経常利益	(百万円)	708	311	991	2,057	1,853
当期純利益	(百万円)	158	172	3,409	1,108	1,109
資本金	(百万円)	4,403	4,403	4,403	4,403	4,972
発行済株式総数	(株)	7,222,835	7,222,835	7,391,335	7,391,335	8,541,335
純資産額	(百万円)	15,534	15,254	18,508	19,373	21,507
総資産額	(百万円)	16,235	16,059	23,448	24,333	29,043
1株当たり純資産額	(円)	2,162.90	2,123.91	2,517.99	2,635.68	2,530.15
1株当たり配当額	(円)	50.00	40.00	40.00	40.00	40.00
(内 1株当たり 中間配当額)	(円)	( )	( )	(20.00)	(20.00)	(20.00)
1株当たり 当期純利益金額	(円)	22.06	23.95	469.29	150.79	143.20
潜在株式調整後 1株 当たり当期純利益金額	(円)					
自己資本比率	(%)	95.7	95.0	78.9	79.6	74.1
自己資本利益率	(%)	1.0	1.1	20.1	5.9	5.4
株価収益率	(倍)	58.9	38.9	3.5	8.8	9.3
配当性向	(%)	226.6	167.0	8.5	26.5	27.9
従業員数	(名)	143 (58)	168 (61)	339 (132)	376 (129)	411 (150)

- (注) 1 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。  
2 売上高には、消費税等は含まれておりません。  
3 従業員数は、就業人員であります。  
4 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。  
5 第27期より金額の表示単位を千円単位から百万円単位に変更いたしました。なお、比較を容易にするため第26期についても百万円単位に組替え表示しております。  
6 第28期において、連結子会社であったレック(株)を平成21年10月 1 日付にて吸収合併しております。

## 2 【沿革】

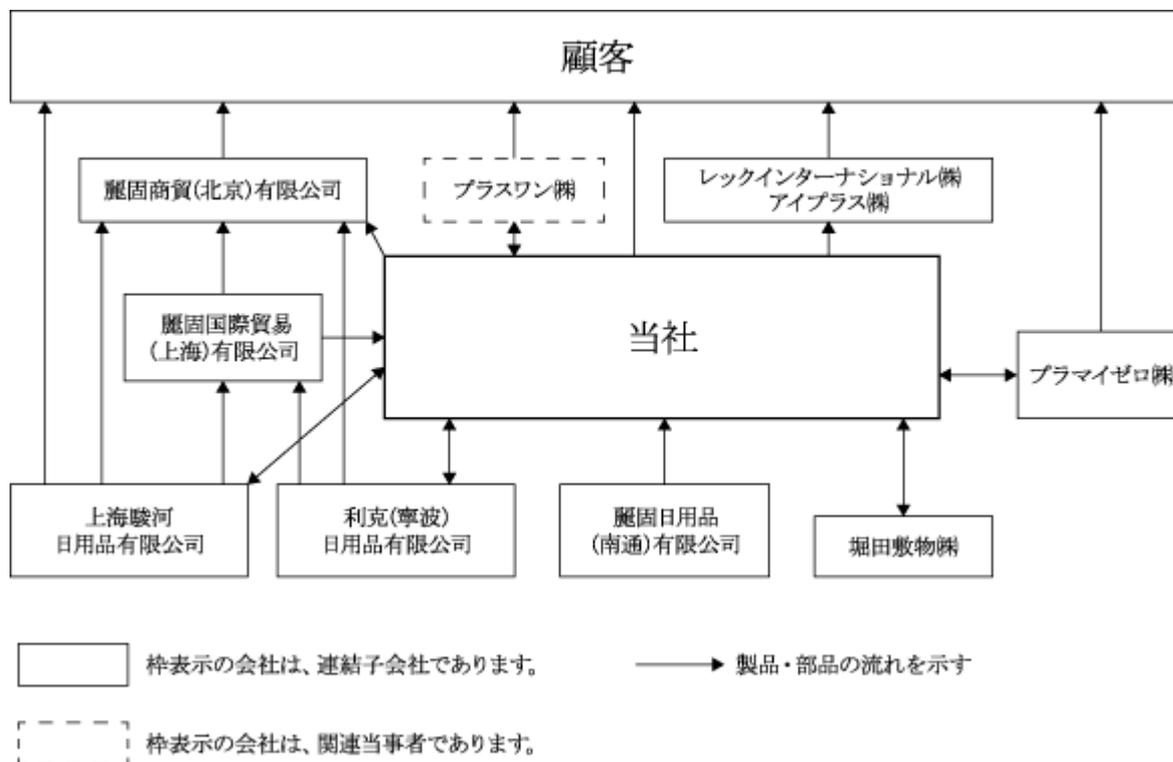
年月	事項
昭和58年3月	静岡県藤枝市に駿河工業株式会社を設立、同地に本社及び水守工場を設置、日用雑貨の生産を開始。
昭和60年12月	静岡県藤枝市に青南町工場(現 テクニカルセンター)を設置。
昭和62年8月	株式会社駿河中央研究所(現 アイデア株式会社)を子会社として設立し、当社企画研究開発部門を移管。(平成4年10月に企画研究開発部門を当社内に再移管。)
平成3年3月	株式会社サンリオよりサンリオキャラクターの版權の購入を開始。
平成4年1月	スルガ株式会社に商号変更。 静岡県榛原郡吉田町大幡に本社事務所(現 大幡倉庫)を移転。
平成8年6月	日本証券業協会に店頭登録銘柄として株式公開。
平成9年7月	本社事務所を静岡県榛原郡吉田町大幡から静岡県榛原郡吉田町川尻に移転し、本店所在地も静岡県榛原郡吉田町川尻に変更。
平成13年3月	東京証券取引所市場第二部に上場。
平成15年3月	東京証券取引所市場第一部に指定。
平成15年9月	レック株式会社(以下、旧レック株式会社という。)の全株式を取得し連結子会社とする。
平成20年10月	上海駿河日用塑料制品有限公司(現 上海駿河日用品有限公司)の第三者割当増資を引き受け連結子会社とする。
平成21年1月	香川県三豊市に四国工場を設置。
平成21年4月	旧レック株式会社が利克(寧波)日用品有限公司を設立し連結子会社とする。
平成21年10月	旧レック株式会社を吸収合併し、商号をスルガ株式会社よりレック株式会社に変更、本社・本店所在地を静岡県榛原郡吉田町より東京都中央区に変更。 プラマイゼロ株式会社の全株式を取得し連結子会社とする。
平成22年6月	麗固日用品(南通)有限公司を設立し連結子会社とする。
平成22年11月	麗固日用品(威海)有限公司を設立し連結子会社とする。
平成23年2月	静岡県榛原郡吉田町に静岡工場を設置。

### 3 【事業の内容】

当グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社及び子会社13社で構成され、日用品の企画・製造・販売を主な内容として事業活動を展開しております。

事業区分の方法につきましては、「日用雑貨衣料品事業」の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

事業の系統図は次のとおりであります。



麗固日用品(威海)有限公司及び寧波利克化工有限公司については、開業準備中のため、事業系統図には記載しておりません。

なお、関連当事者であるプラスワン(株)とは、日用品の売買取引を行っております。

#### 4 【関係会社の状況】

(連結子会社)

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有又は被所有割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
上海駿河日用品有限公司 (注) 2	中華人民共和国 上海市	千US\$ 21,940	日用雑貨衣料品 事業	100.0		当社製品の製造 当社製品製造用金型の製造 役員の兼任 6名
麗固日用品(南通)有限公司 (注) 2	中華人民共和国 江蘇省南通市	千US\$ 8,800	日用雑貨衣料品 事業	100.0		当社製品の製造 役員の兼任 3名
利克(寧波)日用品有限公司 (注) 2	中華人民共和国 浙江省寧波市	千US\$ 6,850	日用雑貨衣料品 事業	100.0		当社製品の製造 役員の兼任 1名
麗固日用品(威海)有限公司 (注) 5	中華人民共和国 山東省威海市	千US\$ 1,400	日用雑貨衣料品 事業	100.0		役員の兼任 1名
プラマイゼロ㈱	東京都中央区	100	日用雑貨衣料品 事業	71.1		当社製品の製造 当社製品の販売 当社への物流業務の委託 当社設備の賃借 資金援助 債務保証 役員の兼任 6名
麗固国際貿易(上海)有限公 司	中華人民共和国 上海市	千US\$ 1,000	日用雑貨衣料品 事業	100.0		関係会社製品の当社への販 売 役員の兼任 3名
寧波利克化工有限公司 (注) 6	中華人民共和国 浙江省寧波市	千人民元 5,500	日用雑貨衣料品 事業	100.0 (100.0)		役員の兼任 1名
麗固商貿(北京)有限公司	中華人民共和国 北京市	60	日用雑貨衣料品 事業	100.0		当社製品の販売 関係会社製品の販売 役員の兼任 1名
堀田敷物㈱	静岡県榛原郡吉田町	40	日用雑貨衣料品 事業	100.0		当社製品の製造 役員の兼任 4名
アイプラス㈱	東京都中央区	10	日用雑貨衣料品 事業	100.0		当社製品の販売 役員の兼任 6名
レックインターナショナル ㈱	東京都中央区	10	日用雑貨衣料品 事業	100.0		当社製品の販売 役員の兼任 5名

- (注) 1 主要な事業の内容欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。  
 2 特定子会社であります。  
 3 有価証券報告書等を提出している会社はありません。  
 4 「議決権の所有又は被所有割合」欄の(内書)は間接保有であります。  
 5 麗固日用品(威海)有限公司は、平成22年11月11日に設立され、現在、開業準備中であります。  
 6 寧波利克化工有限公司は、平成24年1月9日に設立され、現在、開業準備中であります。

## 5 【従業員の状態】

### (1) 連結会社の状態

平成24年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
日用雑貨衣料品事業	1,066(152)
合計	1,066(152)

- (注) 1 従業員数は、就業人員であります。  
 2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。  
 3 前連結会計年度末に比べ従業員が348名増加しておりますが、これは利克(寧波)日用品有限公司の生産規模の拡大に伴う採用等によるものであります。

### (2) 提出会社の状態

平成24年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
411(150)	37.1	10.0	6,135
セグメントの名称	従業員数(名)		
日用雑貨衣料品事業	411(150)		
合計	411(150)		

- (注) 1 従業員数は、就業人員であります。  
 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。  
 3 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

### (3) 労働組合の状態

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円滑に推移しております。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災の影響により厳しい状況が続く中、緩やかに持ち直しの動きは見られるものの、電力供給の制約や雇用情勢の停滞及び欧州債務問題のリスク増加等、先行き不透明な状況で推移いたしました。

当グループの属する日用品業界においては、防災用品、電力不足対策として節電・暑さ・寒さ対策用品等を中心に需要が増加しましたが、厳しい景況感を背景に節約志向や価格訴求によるデフレ状況が続いており、経営環境は厳しいものとなっております。

このような環境の中、当グループでは、引き続きこの市場環境を当業界におけるNo. 1企業になるチャンスとして捉え、新製品の企画開発に注力し各品目群において順調に新製品を発売できたこと、「水99.9%のおしりふき」、「ピタQ吸着便座シート」及び「激落ち」シリーズ製品等をテレビCMや各種キャンペーン等の販売促進活動により拡販したこと、防災用品、節電・暑さ・寒さ対策用品を顧客ニーズに対応し供給できたこと、内製化によりコストダウンを図るとともに顧客ニーズに細やかに対応した生産を行ったこと等により、業容の拡大に努めてまいりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は248億53百万円(前年同期比14.3%増)となり、テレビCM放映等の広告宣伝費用が増加したこと、製品の改廃に係る在庫処分・評価減の増加及び国外子会社の操業開始と国内工場の稼働開始に伴う初期費用の発生等から営業利益は15億48百万円(前年同期比8.8%減)、経常利益は16億55百万円(前年同期比8.9%減)、当期純利益は8億74百万円(前年同期比4.3%増)となりました。

当グループの事業は、「日用雑貨衣料品事業」の単一セグメントであるため、セグメントごとの業績の記載を省略しております。

なお、事業の品目別の売上高の状況は、次のとおりであります。

品目の名称	前連結会計年度(百万円)	当連結会計年度(百万円)	前年同期比(%)
収納・インテリア用品	3,251	3,656	+12.5
サニタリー用品	4,528	4,874	+7.6
洗濯用品	2,421	2,591	+7.0
清掃用品	2,699	3,225	+19.5
キッチン用品	2,859	3,287	+15.0
ベビー・キッズ用品	1,841	2,270	+23.3
その他	4,145	4,947	+19.3
合計	21,747	24,853	+14.3

## (2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ23億1百万円増加し、55億70百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により増加した資金は対前年同期比4億30百万円減の7億88百万円(前年同期比35.3%減)となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益16億7百万円、受取手形の現金化等による売上債権の減少額16億4百万円、減価償却費10億50百万円及びのれん償却額1億26百万円による増加と、たな卸資産の増加額23億10百万円及び法人税等の支払額9億11百万円による減少であります。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により減少した資金は対前年同期比8億21百万円減の23億10百万円となりました。これは主に、有価証券の売却及び償還による収入6億円による増加と、有形固定資産の取得による支出22億81百万円及び投資有価証券の取得による支出5億8百万円による減少であります。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により増加した資金は対前年同期比42億81百万円増の38億35百万円となりました。これは主に、長期借入れによる収入35億円、株式の発行による収入11億24百万円による増加と、社債の償還による支出4億52百万円及び配当金の支払額2億93百万円による減少であります。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

当グループの事業は、「日用雑貨衣料品事業」の単一セグメントであるため、品目別区分で記載しております。

### (1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

品目の名称	生産高(百万円)	前年同期比(%)
収納・インテリア用品	4,245	+26.5
サニタリー用品	5,570	+16.3
洗濯用品	2,943	+18.4
清掃用品	4,418	+58.3
キッチン用品	3,585	+21.3
ベビー・キッズ用品	2,417	+33.5
その他	5,671	+28.1
合計	28,852	+27.6

- (注) 1 金額は、販売価格によっております。  
 2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注実績

当グループは受注生産を行っていないため、該当事項はありません。

### (3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

品目の名称	販売高(百万円)	前年同期比(%)
収納・インテリア用品	3,656	+12.5
サニタリー用品	4,874	+7.6
洗濯用品	2,591	+7.0
清掃用品	3,225	+19.5
キッチン用品	3,287	+15.0
ベビー・キッズ用品	2,270	+23.3
その他	4,947	+19.3
合計	24,853	+14.3

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
 2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(百万円)	割合(%)	販売高(百万円)	割合(%)
(株)大創産業	4,817	22.2	5,613	22.6

### 3 【対処すべき課題】

#### (1) 事業展開及び組織体制について

今後の日用品業界は、先行き不透明な経済環境下において、品質・価格等の競争は更に厳しくなっていくものと推測されます。このような状況下において、当グループでは当業界におけるNo. 1企業を目指し、当グループの強みである営業力を更に強化するとともに新製品企画開発能力の飛躍的な向上を図ってまいります。

広告宣伝については、引き続きテレビCM等に対する投資を継続し、当グループ及び取扱製品のブランド力・知名度を高め、業容拡大に努めてまいります。

生産については、中国子会社を含めグループでの内製化を進めております。従来より製造を委託しておりました国内外の協力工場と自社グループ工場をバランス良く協調することにより、品質、納期及びコストのあらゆる面で競争力の高い生産体制を構築してまいります。また、リスク分散のため、生産国の分散化を図ってまいります。

内部統制においては、全てのステークホルダーから信頼を得るため、コーポレートガバナンスの充実及びコンプライアンスの強化に努めてまいります。

#### (2) 株式会社の支配に関する基本方針

##### 基本方針

当社は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者は、当社の企業価値の源泉を理解し、当社が企業価値ひいては株主共同の利益を継続的かつ持続的に確保、向上していくことを可能とする者である必要があると考えております。

当社は、当社株式について大量買付がなされる場合、これが当社の企業価値ひいては株主共同の利益に資するものであれば、これを一概に否定するものではなく、株式会社の支配権の移転を伴う買付提案についての判断は、最終的には株主全体の意思に基づき行われるべきものと考えております。しかしながら、株式の大量買付の中には、その目的、態様等から見て企業価値・株主共同の利益に資さないものも少なくありません。

当社の企業価値の源泉としては、「商品企画開発力」があり多くの知的所有権を保有しておりますが、当社株式の買付を行う者がこれら当社の企業価値の源泉を理解し、これらの中長期的に確保し、向上させられるものでなければ、当社の企業価値ひいては株主共同の利益は毀損されることとなります。このような濫用的な買収に対しては、当社は必要かつ相当な抵抗をすることにより、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を確保する必要があると考えます。

## 具体的な取組み

当社は、平成18年5月2日開催の取締役会決議にて、「当社株式等の大規模買付行為に関する対応方針」を導入し、その後、平成21年6月26日開催の第27回定時株主総会においてその内容を一部変更の上、継続してまいりましたが、平成24年6月開催の定時株主総会終結の時をもって有効期間が満了することから、企業価値の向上、株主共同の利益の保護といった観点から、延長の是非も含めそのあり方について検討した結果、平成24年6月28日開催の第30回定時株主総会において「当社株式等の大規模買付行為に関する対応方針」(以下、「本プラン」という。)の継続を決定しております。

本プランは、当社株式等に対する大規模買付行為が行われる場合に、当社取締役会が、大規模買付行為を行おうとする者または大規模買付行為の提案を行う者(以下、併せて「大規模買付者等」という。)に対して、当該大規模買付者等及び大規模買付行為に関する情報の提供を求め、第三者委員会による勧告等を最大限尊重して、当該大規模買付行為について評価・検討し、大規模買付者等との買付条件に関する交渉や株主の皆様への代替案等の提示を行い、一定の場合には対抗措置を発動するための手続きであります。

本プランは、当社が発行する株式等について、(a)保有者及びその共同保有者の株式等保有割合が20%以上となる買付、または(b)公開買付後の公開買付者の株式等所有割合及びその特別関係者の株式等所有割合の合計が20%以上となる公開買付を対象としております。また、大規模買付者等に対し、事前に大規模買付者等の概要、買付目的、経営方針等に関する必要かつ十分な情報及び本プランに定められた手続きを遵守する旨の誓約を明示した書面等を当社取締役会に提出することを求め、当社取締役会が必要かつ十分な情報を入手後、当該大規模買付行為に対する評価・検討等を適切に行うための一定の期間を設定(以下、「取締役会評価期間」という。)し、取締役会評価期間終了日までに当社取締役会としての意見を公表するものとしております。なお、大規模買付者等は、取締役会評価期間が経過した後においてのみ大規模買付行為を開始することができるものとしております。

本プランの手続きが遵守されない場合には、当社取締役会は、当社の企業価値及び株主共同の利益を守ることを目的として新株予約権の発行等の対抗措置を講じる可能性があることといたしました。また、大規模買付行為に対して当社取締役会が発動する対抗措置の合理性・公正性を担保するため第三者委員会を設置しております。

## 具体的な取組みに対する当社取締役会の判断及びその理由

本プランは、前記記載のとおり、その内容において公正性・客観性が担保される工夫がなされ、かつ、企業価値・株主共同の利益を確保・向上させる目的をもって導入されたものであり、いずれも基本方針に沿うものであります。

なお、本プランにおいては、当社取締役会の恣意的な判断によって対抗措置が発動されることを防止するため、対抗措置を発動する場合には必ず第三者委員会の判断を経ることが定められており、当社の会社役員としての地位の維持を目的とするものではありません。

#### 4 【事業等のリスク】

当グループの業績は、今後起こりうる様々な要因により大きな影響を受ける可能性があります。以下において、当グループの事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。

当グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の予防及び発生した場合の対応に努める方針であります。

なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日(平成24年6月28日)現在において当グループが判断したものであります。

##### (1) 中国における生産体制について

当グループでは、コスト削減のため生産は主として中国の協力工場及び製造子会社にて行っております。日用品業界における価格競争は厳しさを増しており、今後も同国での生産を拡大する方針であり、部品・製品調達に支障をきたすような同国の政治及び経済体制の変化が生じた場合には、当グループの今後の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

##### (2) 為替変動の影響について

上記「(1)中国における生産体制について」に記載した取引をはじめとする輸入取引は主として米ドル建で行っており、為替相場の変動リスクを軽減するために、為替予約等によりリスクをヘッジしておりますが、予測不能な紛争等の発生等により為替相場が急変した場合には、当グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

##### (3) 災害の影響について

当グループの事業拠点が、大規模な台風や地震等の天変地異による災害、火災などの事故に見舞われた場合には、その被害の程度によっては当グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

##### (4) 原材料・外注加工製品等の価格高騰及び入手難について

当グループは製品の製造のため外部から原材料、部品、外注加工製品等を購入しており、世界経済の状況や原料産出国の環境等により価格の高騰や入手が困難となった場合には、当グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

##### (5) 消費者の嗜好の変化について

当グループは、日用品事業において多種多様な製品を扱っており、消費者の嗜好及び需要に対応するため企画開発に注力し、魅力ある新製品を市場投入しておりますが、消費者の嗜好及び需要は絶えず変化していることから、市場動向に対応できなかった場合には、当グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

##### (6) 製造物責任について

当グループは、製品の企画段階から製造、販売までのあらゆる過程において、厳格な品質管理を行い、欠陥製品の発生を防ぐ体制を構築するとともに、万一の場合に備えて製造物責任賠償に係る保険に加入しておりますが、製品の欠陥が理由で事故が生じ、製造物責任法により損害賠償問題が発生した場合には、当グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

#### 5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

## 6 【研究開発活動】

当グループは、日用品の分野で実用品をより良く、より安く、よりアイデア溢れる製品として、より多くの人に夢のある製品を供給したいと考え、そのために売れ筋の情報をスピーディーに分析し、今までに蓄積したアイデア、技術を基に新しい切り口で消費者に製品を提供するよう開発部門を設置し、研究開発体制を充実させております。

研究開発体制は、開発部門を本社及び静岡開発部に置き、企画開発活動を行っております。

当連結会計年度における当グループの研究開発費は、6億33百万円であり、主要な成果としては、「水の激落ちシート」、粘着カーペットクリーナー「激コロ」シリーズ等の清掃用品、扇風機(品目区分はその他)等の新製品開発及び既存製品の改良があります。

なお、当グループではデザインの向上に注力しており、4点が2011年度グッドデザイン賞を受賞いたしました。

## 7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### (1) 財政状態の分析

当連結会計年度末における総資産は、物流設備建設資金及び将来の成長に必要な資金の調達を増資及び長期借入れにて行ったこと等から現金及び預金等が増加することとなり、前連結会計年度末に比べ45億29百万円増加し、284億65百万円(前年同期比18.9%増)となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ30億13百万円増加し、176億24百万円となりました。主な増加は、現金及び預金の増加23億1百万円、新製品の在庫を積み増したこと等による商品及び製品の増加20億60百万円、原材料及び貯蔵品の増加1億64百万円であり、主な減少は、受取手形の現金化等による受取手形及び売掛金の減少16億4百万円及び有価証券の減少5億1百万円であります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ15億16百万円増加し、108億41百万円となりました。主な増加は、生産機械設備の増強及び物流センターの建設開始等による有形固定資産の増加9億90百万円、投資有価証券の増加6億82百万円であり、主な減少は、のれんの減少1億26百万円であります。

負債は、前連結会計年度末に比べ25億86百万円増加し、79億47百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べ3億5百万円減少し、26億20百万円となりました。これは主に、未払法人税等の減少2億28百万円によるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ28億92百万円増加し、53億27百万円となりました。主な増加は、長期借入金の増加34億57百万円であり、主な減少は、社債の減少4億52百万円であります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ19億43百万円増加し、205億17百万円となりました。これは主に、新株式発行による資本金の増加5億69百万円及び資本剰余金の増加5億69百万円、利益剰余金の増加5億80百万円、その他有価証券評価差額金の増加1億96百万円によるものであります。

自己資本比率については、上記要因により前連結会計年度末に比べ5.7%低下し、71.9%となっております。

### (2) キャッシュ・フローの分析

キャッシュ・フローの状況については「第2 事業の状況 1 業績等の概要」に記載のとおりであります。

### (3) 経営成績の分析

売上高は、前連結会計年度に比べ31億6百万円増加し248億53百万円(前年同期比14.3%増)となりました。これは主に、新製品を順調に発売できたこと及び節電関連製品の売上が大幅に増加したこと等によるものであります。

売上総利益は、前連結会計年度に比べ7億83百万円増加し93億18百万円(前年同期比9.2%増)となりました。これは主に、売上高の増加、製品の改廃に係る在庫処分・評価減の増大及び生産子会社の操業開始に伴う初期費用の発生等により売上原価が前連結会計年度に比べ23億23百万円増加し155億34百万円(前年同期比17.6%増)となったこと等によるものであります。また、売上総利益率は、前連結会計年度に比べ1.8%低下し37.5%となりました。

営業利益は、前連結会計年度に比べ1億48百万円減少し15億48百万円(前年同期比8.8%減)となりました。これは主に、広告宣伝・販売促進費の増加等により販売費及び一般管理費が前連結会計年度に比べ9億31百万円増加し77億69百万円(前年同期比13.6%増)となったこと等によるものであります。

経常利益は、前連結会計年度に比べ1億61百万円減少し16億55百万円(前年同期比8.9%減)となりました。これは主に、営業減益に加え、助成金収入が増加したこと等により営業外収益が増加したものの、為替差損の増加、デリバティブ評価損及び新株式発行に係る株式交付費の発生等により営業外費用も増加したこと等によるものであります。

当期純利益は、前連結会計年度に比べ36百万円増加し8億74百万円(前年同期比4.3%増)となりました。これは主に、前連結会計年度において投資有価証券評価損が発生していたことから当連結会計年度の特別損失が大幅に減少したこと等によるものであります。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度においては、新製品の発売、生産設備の増強及び物流設備の拡充を目的とした設備投資を行っております。当連結会計年度の設備投資は総額21億27百万円であり、その主なものは新製品関係金型5億74百万円、四国工場の生産設備増強4億72百万円、富士裾野センターの建設3億86百万円及び第五倉庫の建設2億25百万円であります。

当グループの事業は、「日用雑貨衣料品事業」の単一セグメントであるため、セグメントごとの記載を省略しております。

#### 2 【主要な設備の状況】

##### (1) 提出会社

平成24年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社事務所・東京支店 (東京都中央区)	日用雑貨 衣料品事業	本社・ 開発・営業 ・事務設備	23	11		15	49	160
プランニング事業部 事務所 (静岡県榛原郡吉田町)	日用雑貨 衣料品事業	事務設備	73	7	7 (342.00) <2,675.40>	5	93	35 [1]
富士裾野工場 (静岡県裾野市)	日用雑貨 衣料品事業	生産・ 物流設備	260	11	775 (42,491.71)	2	1,051	17 [78]
静岡開発部 (静岡県静岡市駿河区)	日用雑貨 衣料品事業	開発設備	4	12		2	18	26 [1]
第一倉庫 (静岡県榛原郡吉田町)	日用雑貨 衣料品事業	物流設備	366	2	<14,918.84>	10	378	14 [77]
四国工場 (香川県三豊市)	日用雑貨 衣料品事業	生産・ 物流設備	926	889	423 (34,440.66)	26	2,265	65 [19]
静岡工場 (静岡県榛原郡吉田町)	日用雑貨 衣料品事業	生産・ 物流設備	477	144	12 (723.00) <15,351.39>	3	638	9 [8]
協力工場 (静岡県榛原郡 吉田町他)	日用雑貨 衣料品事業	貸与生産 設備		46		189	235	

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は工具、器具及び備品であり、建設仮勘定は含んでおりません。  
2 上記中土地欄の 外書 は、連結会社以外からの賃借土地面積(㎡)であります。  
3 上記中従業員数欄の [ 外書 ] は、臨時従業員の在籍者数であります。  
4 貸与生産設備は、プラスチック部品生産等のため仕入先に貸与している機械装置及び金型等の状況を記載しており、主な貸与先はシーク株(静岡県榛原郡吉田町)、(有)セイエイ(静岡県沼津市)であります。  
5 現在休止中の主要な設備はありません。

(2) 国内子会社

国内子会社の設備については、重要性がないため記載を省略しております。

(3) 在外子会社

平成24年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
上海駿河 日用品有限公司	本社倉庫工場 (中華人民共和国 上海市)	日用雑貨 衣料品事業	本社・物流 ・生産設備	624	302	<37,854.00>	28	956	138
麗固日用品 (南通)有限公司	本社倉庫工場 (中華人民共和国 江蘇省南通市)	日用雑貨 衣料品事業	本社・物流 ・生産設備		224		0	224	46

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は工具、器具及び備品であり、建設仮勘定は含んでおりません。  
 2 上記中土地欄の 外書 は、連結会社以外からの賃借土地面積(㎡)であります。  
 3 現在休止中の主要な設備はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

平成24年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手年月	完了予定	完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)				
提出 会社	第五倉庫 (静岡県榛原郡 吉田町)	日用雑貨 衣料品事業	物流設備	600	224	増資資金	平成23年 12月	平成24年 9月	(注) 1
	富士裾野センター (静岡県裾野市)	日用雑貨 衣料品事業	物流設備	1,300	401	自己資金及び 増資資金	平成23年 9月	平成24年 9月	(注) 1

- (注) 1 主に物流業務の効率化・合理化を目的としているため、完成後の増加能力は記載しておりません。  
 2 上記金額に消費税等は含まれておりません。  
 3 第五倉庫については、完了予定日を平成24年7月から平成24年9月に変更しております。  
 4 富士裾野センターについては、完了予定日を平成24年8月から平成24年9月に変更しております。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	28,891,340
計	28,891,340

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成24年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年6月28日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	8,541,335	8,541,335	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は100株でありま す。
計	8,541,335	8,541,335		

(注) 平成23年11月24日を払込期日とする公募増資により発行済株式総数が1,000,000株、平成23年12月14日を払込期日とする第三者割当増資により発行済株式総数が150,000株、それぞれ増加しております。

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成21年10月1日 (注) 1、2	168	7,391		4,403		5,861
平成23年11月24日 (注) 3	1,000	8,391	494	4,898	494	6,356
平成23年12月14日 (注) 4	150	8,541	74	4,972	74	6,430

- (注) 1 当社(旧スルガ株)は、平成21年10月1日をもって当社の連結子会社であったレック株(以下、旧レック株とい  
 う。)を吸収合併し、旧レック株の株式1株に対して、当社の株式0.5株を割当交付しております。これに伴い発  
 行済株式総数が168,500株増加しておりますが、資本金及び資本準備金に変動はありません。
- 2 当社は、平成21年10月1日付で商号をスルガ株式会社よりレック株式会社に変更しております。
- 3 有償一般募集  
 発行価格 1,038円  
 発行価額 989.58円  
 資本組入額 494.79円
- 4 有償第三者割当(オーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当増資)  
 発行価格 989.58円  
 資本組入額 494.79円  
 割当先 野村證券株

(6) 【所有者別状況】

平成24年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満 株式の状況 (株)	
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		計
					個人以外	個人			
株主数 (人)		30	28	72	53	4	10,772	10,959	
所有株式数 (単元)		23,826	1,371	4,790	6,784	37	48,584	85,392	2,135
所有株式数 の割合(%)		27.90	1.61	5.61	7.94	0.04	56.90	100.00	

(注) 自己株式40,848株は、個人その他に408単元、単元未満株式の状況に48株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成24年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8 11	788	9.23
青木光男	東京都中央区	541	6.33
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	461	5.40
高林 滋	静岡県周智郡森町	402	4.70
渡邊 憲一	静岡県藤枝市	402	4.70
レック従業員持株会	静岡県榛原郡吉田町川尻3308	207	2.42
株式会社静岡銀行 (常任代理人日本マスタートラス ト信託銀行株式会社)	静岡県静岡市葵区呉服町1 10 (東京都港区浜松町2丁目11番3号)	200	2.34
青木 勇	兵庫県宝塚市	190	2.22
ザ チェース マンハッタン バンク エヌエイ ロンドン エス エル オムニバス アカ ウント (常任代理人株式会社みずほコー ポレート銀行決済営業部)	WOOLGATE HOUSE, COLEMAN STREET LONDON EC2P 2HD, ENGLAND (東京都中央区月島4丁目16 13)	159	1.86
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口9)	東京都中央区晴海1丁目8 11	131	1.53
計		3,482	40.77

(注) 1 株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ及びその共同保有者から平成24年4月2日付で関東財務局長に提出された大量保有報告書(変更報告書)により、平成24年3月26日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社として当事業年度末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。なお、その大量保有報告書(変更報告書)の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番 1号	45	0.53
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番 5号	446	5.22
三菱UFJ投信株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番 5号	15	0.18
三菱UFJアセット・マネジ メント(UK)	Ropemaker Place, 25 Ropemaker Street, London, EC2Y 9AN, United Kingdom	19	0.23

2 野村證券株式会社及びその共同保有者から平成24年4月4日付で関東財務局長に提出された大量保有報告書により、平成24年3月30日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社として当事業年度末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。なお、その大量保有報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
野村證券株式会社	東京都中央区日本橋一丁目9番1 号	31	0.36
NOMURA INTERNATIONAL PLC	1 Angel Lane, London EC4R 3AB, United Kingdom	32	0.38
野村アセットマネジメント株 式会社	東京都中央区日本橋一丁目12番1 号	373	4.38

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式 (自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 40,800		
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,498,400	84,984	
単元未満株式	普通株式 2,135		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	8,541,335		
総株主の議決権		84,984	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式48株が含まれております。

【自己株式等】

平成24年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) レック株式会社	東京都中央区日本橋浜町 三丁目15番1号	40,800		40,800	0.47
計		40,800		40,800	0.47

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に基づく普通株式の取得

### (1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	39	50,128
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における取得自己株式には、平成24年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含めておりません。

### (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
保有自己株式数	40,848		40,848	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成24年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含めておりません。

### 3 【配当政策】

当社では、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要課題と位置付けており、業容拡大に必要な設備投資並びに新規事業開拓のための内部留保の充実を勘案した上で、業績に裏付けられた適正な利益配分を継続することを基本方針としております。

当社は、「取締役会の決議によって、会社法第459条第1項各号に掲げる事項を定めることができる」旨を定款に定めております。

当社の剰余金の配当は、中間配当と期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は取締役会であります。

平成24年3月期の1株当たり期末配当金は、この基本方針に基づき当事業年度の業績を勘案し普通配当20円とすることを平成24年5月7日開催の取締役会で決定いたしました。既に実施済みの中間配当金1株当たり20円とあわせて、年間配当金は1株当たり40円となりました。

内部留保金につきましては、成長事業への積極投資、研究開発活動及び顧客満足度向上のための品質管理・物流体制の強化など、経営体質強化のために有効投資していく考えであります。

なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
平成23年10月27日 取締役会決議	147	20
平成24年5月7日 取締役会決議	170	20

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第26期	第27期	第28期	第29期	第30期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
最高(円)	2,635	1,329	2,050	1,670	1,580
最低(円)	1,288	825	921	989	989

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものを記載しております。

#### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年 10月	11月	12月	平成24年 1月	2月	3月
最高(円)	1,580	1,494	1,150	1,235	1,307	1,344
最低(円)	1,442	989	997	1,119	1,136	1,220

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものを記載しております。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 代表取締役	企業戦略 統轄本部長 商品管理 本部長 ヘルスケア 事業本部長	青木 光 男	昭和24年 9月22日	昭和47年 4月 ジェーアイシー(株)入社 昭和58年 3月 当社設立 代表取締役社長 平成15年 9月 旧レック(株)代表取締役社長 平成21年 6月 上海駿河日用品有限公司董事長(現任) 平成21年 6月 当社取締役 平成21年10月 当社代表取締役社長 平成21年10月 プラマイゼロ(株)代表取締役社長(現任) 平成21年11月 利克(寧波)日用品有限公司董事長(現任) 平成22年 6月 麗固日用品(南通)有限公司董事長(現任) 平成22年11月 麗固日用品(威海)有限公司董事長(現任) 平成24年 4月 当社代表取締役社長兼企業戦略統轄本部長兼商品管理本部長兼ヘルスケア事業本部長(現任)	(注) 2	541
取締役 副社長	製造本部長	渡 邊 憲 一	昭和27年 1月24日	昭和49年 9月 ジェーアイシー(株)入社 昭和58年 3月 当社設立 取締役製造部長 平成11年10月 当社取締役製造本部長 平成16年 6月 当社専務取締役製造本部長 平成18年 6月 当社代表取締役社長兼製造本部長 平成21年10月 当社取締役副社長兼製造本部長(現任)	(注) 2	402
専務取締役	営業本部長	青 木 勇	昭和29年 7月 8日	昭和56年11月 パニヤンインポート(株)入社 昭和58年 3月 当社設立 取締役 平成 7年 8月 当社取締役営業第二部長 平成11年10月 当社取締役営業本部営業部長 平成16年 6月 当社常務取締役 平成18年 6月 当社専務取締役営業本部長(現任)	(注) 2	190
常務取締役		熊 澤 隆 夫	昭和25年10月 6日	平成12年 6月 (株)静岡銀行事務統括部本店業務センター センター長 平成14年 6月 財団法人静岡銀行協会 事務局長 平成15年 6月 当社取締役 平成16年 6月 当社常務取締役 平成22年 6月 当社監査役 平成24年 6月 当社常務取締役(現任)	(注) 2	5
常務取締役	管理本部長	安 倍 正 美	昭和28年 3月25日	昭和62年 6月 (株)ビック東海常務取締役 平成 3年 4月 当社入社 平成 6年 6月 当社経営企画室長 平成 6年11月 当社取締役経営企画室長 平成 7年 4月 当社取締役管理部長 平成11年10月 当社取締役管理本部長 平成18年 6月 当社常務取締役管理本部長(現任)	(注) 2	22
常務取締役	開発本部長	小 澤 一 壽	昭和31年 1月18日	昭和62年 8月 (株)駿河中央研究所(現アイデア(株)) 入社 平成 3年 9月 当社入社 平成 3年 9月 当社企画部長 平成 6年11月 当社取締役企画部長 平成11年10月 当社取締役企画本部長 平成18年 6月 当社常務取締役企画本部長 平成21年10月 当社常務取締役開発本部長(現任)	(注) 2	56
取締役	最高財務 責任者 経理部長	増 田 英 生	昭和40年 3月22日	昭和63年 4月 スター精密(株)入社 平成 9年 4月 当社入社 平成12年 1月 当社経理部長 平成18年 6月 当社取締役経理部長 平成20年 7月 当社取締役最高財務責任者兼経理部長(現任)	(注) 2	2

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)	
取締役		小澤 輝久男	昭和33年7月22日	昭和58年9月 平成3年2月 平成11年4月 平成12年6月 平成15年6月 平成20年6月	東海濃粉(株)入社 当社入社 当社海外事業部長 当社取締役製造本部海外事業部長 当社監査役 当社取締役(現任)	(注)2	15	
取締役		浅野 俊之	昭和31年4月25日	昭和55年4月 昭和58年4月 平成16年2月 平成16年6月 平成18年6月 平成20年6月 平成22年6月	(株)ホンマチ入社 当社入社 当社営業本部長 当社取締役営業本部長 当社取締役 当社監査役 当社取締役(現任)	(注)2	42	
常勤監査役		箕作 新次郎	昭和31年1月4日	昭和53年4月 平成15年11月 平成17年11月 平成21年10月 平成23年1月 平成24年6月	旧レック(株)入社 同総務部長 同取締役管理部長 当社企業戦略統轄本部室長 当社静岡工場長 当社監査役(現任)	(注)3	10	
監査役		清水 敏允	昭和7年6月27日	平成15年4月 平成15年6月	神奈川大学名誉教授 当社監査役(現任)	(注)4	0	
監査役		瀬口 宇晴	昭和28年5月30日	平成10年12月 平成19年6月 平成21年6月	(株)コーダッシュ設立 代表取締役社長(現任) 旧レック(株)監査役 当社監査役(現任)	(注)5	1	
監査役		永野 紀吉	昭和15年11月29日	平成8年2月 平成16年12月 平成17年6月 平成19年6月 平成22年6月 平成24年6月	日興証券(株)(現S M B C日興証券(株))常務取締役 (株)ジャスタック証券取引所(現(株)大阪証券取引所)代表取締役会長兼社長 同最高顧問 信越化学工業(株)社外監査役(現任) S B Iホールディングス(株)社外取締役(現任) 当社監査役(現任)	(注)6		
計								1,287

- (注) 1 監査役清水敏允、瀬口宇晴及び永野紀吉は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 2 取締役の任期は、平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 3 常勤監査役箕作新次郎の任期は、平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査役清水敏允の任期は、平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 監査役瀬口宇晴の任期は、平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 6 監査役永野紀吉の任期は、平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 7 専務取締役青木 勇は、取締役社長青木光男の弟であります。取締役小澤輝久男は、常務取締役小澤一壽の弟であります。取締役浅野俊之は、取締役社長青木光男の義弟であります。
- 8 連結子会社であったレック(株)(表中、旧レック(株)という。)は平成21年10月1日付で当社に吸収合併されました。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

提出会社の企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由

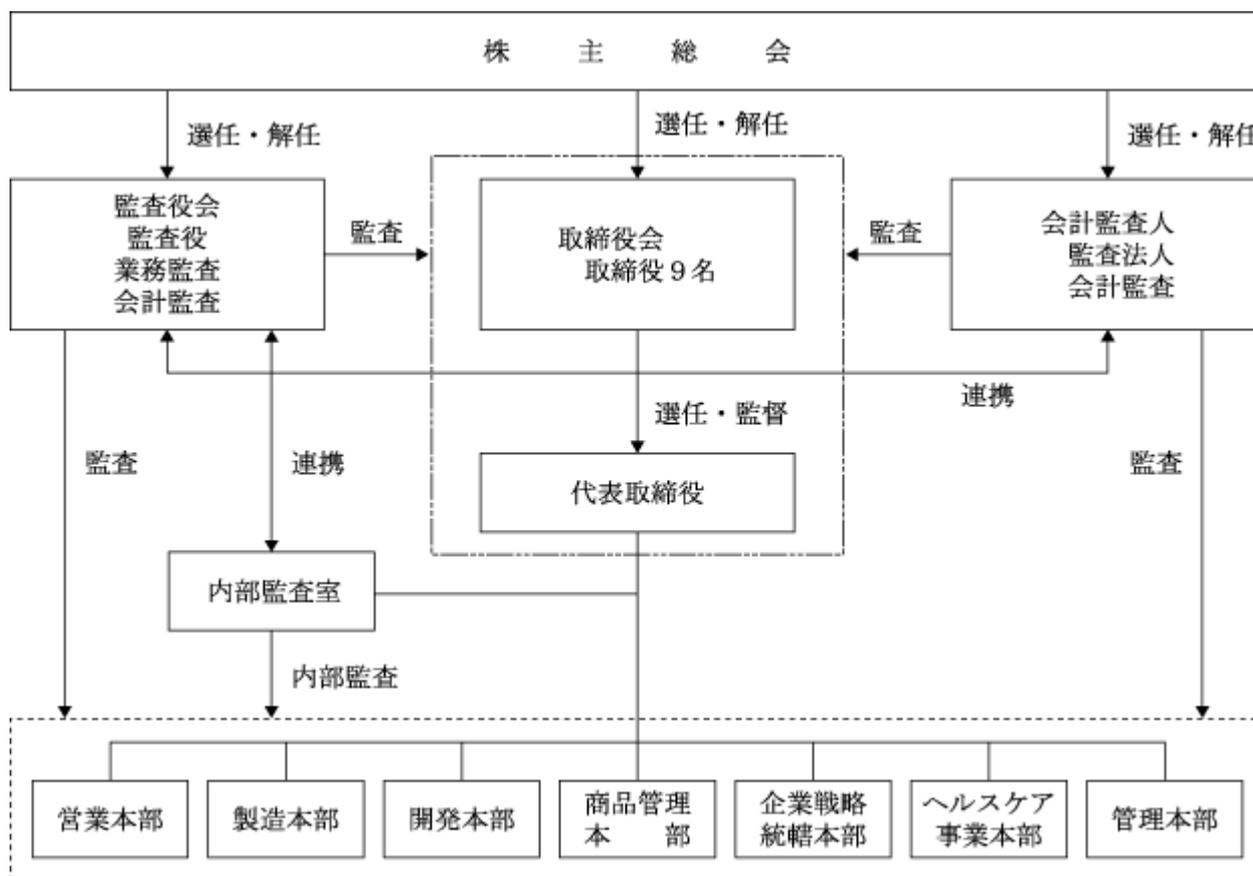
イ 会社の機関の基本説明及びその体制を採用する理由

当社は監査役制度を採用しております。監査役の定数は5名以内、有価証券報告書提出日(平成24年6月28日)現在監査役4名(うち社外監査役3名)で監査役会を構成しております。

取締役の定数は10名以内、有価証券報告書提出日(平成24年6月28日)現在取締役9名(うち社外取締役0名)で取締役会を構成しております。

なお、当該体制を採用している理由は、社外監査役を含む監査役監査により、経営の監視について十分に機能する体制が整っているためであります。

ロ 会社の機関及び内部統制の概要



## 八 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

### (a) 取締役会・取締役

取締役会は、経営方針及び重要な業務執行の意思決定及び業務執行状況の監督を行っております。毎月1回の定時取締役会のほか、適宜、臨時取締役会を開催しており、同会には、重要事項は全て付議され、業績の進捗状況についても議論し、対策等を検討しております。

また、取締役会を補完する機能として、代表取締役社長及び業務執行を担当する取締役等(各部門長)で構成される経営会議が定期的で開催され、取締役会付議事項及び取締役会が決定した経営に関する基本方針に基づく業務執行上・業務運営上の重要事項について経営環境の変化に迅速に対応した審議・意思決定が可能な体制となっております。

### (b) 監査役会・監査役

監査役会は、ガバナンスのあり方とその運営状況を監視し、取締役の業務執行を含む経営の日常的活動の監査を行っております。監査役は、取締役会その他の重要な会議に出席し、取締役等から営業の報告を受けるとともに、重要な決裁書類等の閲覧や、内部監査室や会計監査人からの報告等を通じて、業務執行状況の監査を実施し、監査の実効性を確保しております。

また、監査役は内部監査室と連携して内部監査機能の充実に努めております。

### (c) 内部統制システムの整備の状況

当社は、平成18年5月開催の取締役会において内部統制システムの基本方針について決議し、取締役や社員の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制の整備や、その他業務の適正を確保するための体制の整備を進めております。

また、金融商品取引法に基づく財務報告に係る内部統制の構築及びその他の対応につきましては、管理本部総務部において行っており、活動の目的を財務報告の信頼性確保に限定せず、内部統制システムの構築、改善も同時に実現すべく活動しております。

同部門は、法令遵守や企業倫理などコンプライアンス経営を推進するため、コンプライアンス行動規範を配布し意識の向上を図るとともに、内部報告制度を制定する等体制の整備に努めております。

### (d) リスク管理体制の整備の状況

企業価値を高め、企業活動の持続的発展を実現することを脅かすあらゆるリスクに対処するため、取締役会においてリスク管理体制の整備を行っております。各部門においては、リスク関連情報の収集、予兆の早期発見及びそれらリスクに対し早期対応するための報告制度を設けており、各部門長は、定期的にはリスク管理の状況を取締役会に報告しております。

なお、重要な法務的問題に関しては、顧問弁護士に適宜アドバイスを受けております。

## 二 社外取締役及び社外監査役との責任限定契約の内容の概要

当社は、社外取締役及び社外監査役との間で、会社法第423条第1項の賠償責任について、法令に定める要件に該当する場合には、賠償責任の限度額を金1百万円以上で予め定めた額と法令の定める最低責任限度額とのいずれか高い額とする内容の賠償責任を限定する契約を締結することができる旨定款に定めております。なお、有価証券報告書提出日(平成24年6月28日)現在、各社外監査役との間で当該責任を限定する契約を締結しております。

## ホ 会計監査人との責任限定契約の内容の概要

当社と会計監査人有限責任監査法人トーマツは、会社法第427条第1項の定めに基づき責任限定契約を締結しております。その契約内容の概要は次のとおりであります。

会計監査人は、本契約締結後、会社法第423条第1項の責任について、その職務を行うにつき故意または重大な過失があった場合を除き、5百万円または会社法第425条第1項に定める最低責任限度額のいずれか高い額を限度として損害賠償責任を負担するものとする。

内部監査及び監査役監査の状況

### イ 内部監査

内部監査は、社長直属の内部監査室を設置し、専任1名が年間監査計画に基づき会計監査・業務監査を行っております。

### ロ 監査役監査

監査役監査は、常勤監査役が中心となり取締役会及び経営会議に概ね出席し、さらにその他各種委員会、会議にも積極的に参加し、取締役の職務執行を十分に監視できる体制となっております。

## ハ 相互連携

監査役、会計監査人、内部監査室及び内部統制担当部門である管理本部総務部の連携状況については、各々が必要に応じ情報交換を行っており、情報を共有すべき事項について相互に連携し把握することができる体制となっております。

社外取締役及び社外監査役の状況

### イ 社外取締役及び社外監査役と提出会社との人的関係等

社外監査役は、有価証券報告書提出日(平成24年6月28日)現在3名であり、社外取締役はおりません。

当社と各社外監査役並びに各社外監査役が所属する、または過去に所属していた法人等との間には「5 役員の状況」に記載の資金的関係以外、特筆すべき利害関係はなく、当社からの独立性が担保されていると判断しております。

なお、当社は、社外監査役の清水敏允を(株)東京証券取引所に対し、独立役員として届け出ております。

### ロ 社外監査役が企業統治において果たす機能及び役割

社外監査役は独立性を担保されており、ステークホルダーと経営者との利益相反行為の防止など、取締役会の一層の透明性・客観性・妥当性を確保し、コーポレート・ガバナンスの実効性をさらに高めていくために、取締役会及び監査役会において必要な発言を行っております。

## ハ 社外監査役を選任するための提出会社からの独立性に関する基準または方針の内容

当社では、社外監査役の独立性に関する自社基準または方針を定めておりませんが、(株)東京証券取引所の定める独立役員の基準等を参考にし、当該社外監査役及び当該社外監査役が所属する法人等と当社との間に特別な利害関係がなく、一般株主と利益相反の生じる恐れがない独立性を有した者を招聘することとしております。

二 選任状況に関する考え方

社外監査役清水敏允は、経営学者としての高い見識を持ち、主に専門的見地から取締役会に対し客観的かつ適切な監視、監督を行うことができるものと考えております。

社外監査役瀬口宇晴は、デザイナーとしての高い見識を持ち、主に専門的見地から取締役会に対し客観的かつ適切な監視、監督を行うことができるものと考えております。

社外監査役永野紀吉は、これまでの経歴で培われた豊富な経験から高い見識を持ち、主に経営管理の観点から取締役会に対し客観的かつ適切な監視、監督を行うことができるものと考えております。

ホ 相互連携

社外監査役をサポートするための専任部署や担当者は設置しておりませんが、主に内部監査室、内部統制担当部門である管理本部総務部及び必要に応じて担当部署が即応する体制をとっております。また、社外監査役は必要に応じ会計監査人から報告及び説明を受け、そのための連絡を直接行うことができる体制となっております。

ヘ 社外取締役を選任していない理由

現在3名いる社外監査役が、経営監視機能の客観性や中立性確保のひとつとして社外からのチェックについて有効に機能していると考えられることから、社外取締役を選任しておりません。

役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役	133	114			19	8
監査役 (社外監査役を除く。)	13	12			1	1
社外役員	7	7				3

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上となる役員が存在しないため、記載を省略しております。

ハ 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

該当事項はありません。

二 役員の報酬等の額の決定に関する方針

当社は役員の報酬等の額の決定に関する方針は定めておりませんが、役位、経歴などを基準にグループ会社全体の調整を図り、株主総会で決議された総額の範囲で支給しております。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 20銘柄  
 貸借対照表計上額の合計額 1,499百万円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
福山通運(株)	1,000,000	404	取引関係の円滑化
(株)サンリオ	101,000	248	取引関係の円滑化
(株)静岡銀行	332,000	228	取引関係の円滑化
焼津水産化学工業(株)	101,000	81	取引関係の円滑化
(株)ザ・トーカイ	210,000	69	取引関係の円滑化
(株)エンチョー	100,000	51	取引関係の円滑化
(株)セリア	240	51	取引関係の円滑化
D C Mホールディングス(株)	50,100	25	取引関係の円滑化
(株)マキヤ	53,900	21	取引関係の円滑化
イオン(株)	7,468	7	取引関係の円滑化
(株)セブン&アイ・ホールディングス	2,400	5	取引関係の円滑化
(株)キャンドウ	60	4	取引関係の円滑化
(株)ワッツ	5,000	2	取引関係の円滑化
(株)T & Dホールディングス	1,300	2	取引関係の円滑化
(株)いなげや	1,000	0	取引関係の円滑化
(株)オリンピック	1,000	0	取引関係の円滑化
O C H Iホールディングス(株)	704	0	取引関係の円滑化
信越化学工業(株)	100	0	友好関係の維持
(株)リックコーポレーション	2,000	0	取引関係の円滑化

(注) 1 D C Mホールディングス(株)、(株)マキヤ、イオン(株)、(株)セブン&アイ・ホールディングス、(株)キャンドウ、(株)ワッツ、(株)T & Dホールディングス、(株)いなげや、(株)オリンピック、O C H Iホールディングス(株)、信越化学工業(株)及び(株)リックコーポレーションは、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下であります。保有する銘柄が30銘柄以下のため全銘柄について記載しております。

2 (株)ザ・トーカイは、平成23年4月1日付で(株)T O K A Iホールディングスに株式移転いたしました。

(当事業年度)  
 特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
福山通運(株)	1,000,000	450	取引関係の円滑化
(株)サンリオ	101,000	326	取引関係の円滑化
(株)静岡銀行	332,000	282	取引関係の円滑化
(株)セリア	240	130	取引関係の円滑化
(株)T O K A Iホールディングス	210,000	83	取引関係の円滑化
焼津水産化学工業(株)	101,000	83	取引関係の円滑化
(株)エンチャー	100,000	48	取引関係の円滑化
D C Mホールディングス(株)	50,100	32	取引関係の円滑化
(株)マキヤ	53,900	22	取引関係の円滑化
イオン(株)	7,468	8	取引関係の円滑化
(株)ケーズホールディングス	3,000	8	取引関係の円滑化
(株)セブン&アイ・ホールディングス	2,400	5	取引関係の円滑化
(株)キャンドゥ	60	5	取引関係の円滑化
(株)ワッツ	5,000	5	取引関係の円滑化
(株)T & Dホールディングス	2,600	2	取引関係の円滑化
O C H Iホールディングス(株)	1,301	1	取引関係の円滑化
(株)いなげや	1,000	0	取引関係の円滑化
(株)オリンピック	1,000	0	取引関係の円滑化
(株)リックコーポレーション	2,000	0	取引関係の円滑化
信越化学工業(株)	100	0	友好関係の維持

(注) (株)エンチャー、D C Mホールディングス(株)、(株)マキヤ、イオン(株)、(株)ケーズホールディングス、(株)セブン&アイ・ホールディングス、(株)キャンドゥ、(株)ワッツ、(株)T & Dホールディングス、O C H Iホールディングス(株)、(株)いなげや、(株)オリンピック、(株)リックコーポレーション及び信越化学工業(株)は、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下であります。保有する銘柄が30銘柄以下のため全銘柄について記載しております。

八 保有目的が純投資目的である投資株式

	前事業年度 (百万円)	当事業年度 (百万円)			
	貸借対照表 計上額の合計額	貸借対照表 計上額の合計額	受取配当金 の合計額	売却損益 の合計額	評価損益 の合計額
非上場株式以外の株式	21	16	0		6

## 会計監査の状況

### イ 業務を執行した公認会計士の氏名及び所属する監査法人名

指定有限責任社員 業務執行社員 篠原 孝広 有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員 浅野 裕史 有限責任監査法人トーマツ

### ロ 監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 6名

その他 7名

### 取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨定款に定めております。

### 取締役の選任の要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、また累積投票によらない旨定款に定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができることとした事項

(取締役及び監査役の責任免除)

当社は、会社法第426条第1項及び第427条第1項の規定に従い、取締役(取締役であったものを含む。)及び監査役(監査役であったものを含む。)の会社法第423条第1項の賠償責任について、法令に定める要件に該当する場合には、賠償責任額から法令に定める最低責任限度額を控除して得た額を限度として免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役及び監査役が職務の遂行に当たり期待された役割を十分に発揮できることを目的とするものであります。

(剰余金の配当等)

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議をもって定める旨を定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することによって株主総会の円滑な運営を行うことを目的としたものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	38	4	38	1
連結子会社				
計	38	4	38	1

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

当社は、監査公認会計士等に対して非監査業務として、財務デューデリジェンス業務、人事制度運用における助言・指導業務を委託し対価を支払っております。

当連結会計年度

当社は、監査公認会計士等に対して非監査業務として、新株式発行に係るコンフォートレター作成業務を委託し対価を支払っております。

【監査報酬の決定方針】

当社は、監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針として、代表取締役が監査役会の同意を得て定める旨定款に定めております。

## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)の連結財務諸表並びに事業年度(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

### 3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。

具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、または、会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、同機構や監査法人等による研修への参加、会計専門誌等による情報収集を行っております。

## 1【連結財務諸表等】

## (1)【連結財務諸表】

## 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,560	5,861
受取手形及び売掛金	5,641	3 4,037
有価証券	601	100
商品及び製品	2,957	5,017
仕掛品	117	203
原材料及び貯蔵品	673	838
繰延税金資産	508	486
その他	556	1,082
貸倒引当金	6	3
流動資産合計	14,610	17,624
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	6,598	6,707
減価償却累計額	3,566	3,781
建物及び構築物（純額）	3,031	2,925
機械装置及び運搬具	2,579	3,399
減価償却累計額	1,287	1,621
機械装置及び運搬具（純額）	1,291	1,778
土地	1,470	1,470
建設仮勘定	387	850
その他	5,708	6,266
減価償却累計額	5,414	5,825
その他（純額）	293	441
有形固定資産合計	6,475	7,466
無形固定資産		
のれん	294	167
その他	216	176
無形固定資産合計	511	344
投資その他の資産		
投資有価証券	1, 2 1,742	1, 2 2,424
繰延税金資産	100	9
その他	540	631
貸倒引当金	45	35
投資その他の資産合計	2,338	3,030
固定資産合計	9,325	10,841
資産合計	23,935	28,465

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	599	515
短期借入金	82	82
未払法人税等	490	261
賞与引当金	235	284
その他	1,518	1,476
流動負債合計	2,926	2,620
固定負債		
社債	1,164	712
長期借入金	257	3,714
退職給付引当金	363	343
役員退職慰労引当金	296	317
資産除去債務	36	35
負ののれん	303	190
その他	13	14
固定負債合計	2,435	5,327
負債合計	5,361	7,947
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	4,403	4,972
資本剰余金	6,021	6,590
利益剰余金	8,523	9,103
自己株式	226	226
株主資本合計	18,721	20,439
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	70	267
繰延ヘッジ損益	6	6
為替換算調整勘定	224	241
その他の包括利益累計額合計	147	18
少数株主持分	-	59
純資産合計	18,574	20,517
負債純資産合計	23,935	28,465

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】  
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
売上高	21,747	24,853
売上原価	1, 3 13,211	1, 3 15,534
売上総利益	8,535	9,318
販売費及び一般管理費	2, 3 6,838	2, 3 7,769
営業利益	1,697	1,548
営業外収益		
受取利息	13	11
受取配当金	23	24
負ののれん償却額	86	86
助成金収入	17	40
その他	47	77
営業外収益合計	188	240
営業外費用		
支払利息	21	27
デリバティブ評価損	0	18
株式交付費	-	13
為替差損	36	62
支払保証料	7	6
その他	3	6
営業外費用合計	69	134
経常利益	1,816	1,655
特別利益		
投資有価証券売却益	18	-
貸倒引当金戻入額	10	-
特別利益合計	28	-
特別損失		
固定資産除却損	4 5	4 39
投資有価証券売却損	15	-
投資有価証券評価損	144	3
関係会社株式売却損	-	4
会員権評価損	6	0
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	20	-
特別損失合計	192	47
税金等調整前当期純利益	1,653	1,607
法人税、住民税及び事業税	840	679
法人税等調整額	25	54
法人税等合計	815	733
少数株主損益調整前当期純利益	838	874
当期純利益	838	874

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	838	874
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	44	196
繰延ヘッジ損益	6	13
為替換算調整勘定	137	16
その他の包括利益合計	86	165
包括利益	751	1,039
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	751	1,039
少数株主に係る包括利益	-	-

## 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
当期首残高	4,403	4,403
当期変動額		
新株の発行	-	569
当期変動額合計	-	569
当期末残高	4,403	4,972
<b>資本剰余金</b>		
当期首残高	6,021	6,021
当期変動額		
新株の発行	-	569
当期変動額合計	-	569
当期末残高	6,021	6,590
<b>利益剰余金</b>		
当期首残高	7,979	8,523
当期変動額		
剰余金の配当	294	294
当期純利益	838	874
当期変動額合計	543	580
当期末残高	8,523	9,103
<b>自己株式</b>		
当期首残高	226	226
当期変動額		
自己株式の取得	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	226	226
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	18,177	18,721
当期変動額		
新株の発行	-	1,138
剰余金の配当	294	294
当期純利益	838	874
自己株式の取得	0	0
当期変動額合計	543	1,717
当期末残高	18,721	20,439

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
<b>その他の包括利益累計額</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
当期首残高	26	70
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	44	196
当期変動額合計	44	196
当期末残高	70	267
<b>繰延ヘッジ損益</b>		
当期首残高	-	6
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	6	13
当期変動額合計	6	13
当期末残高	6	6
<b>為替換算調整勘定</b>		
当期首残高	87	224
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	137	16
当期変動額合計	137	16
当期末残高	224	241
<b>その他の包括利益累計額合計</b>		
当期首残高	60	147
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	86	165
当期変動額合計	86	165
当期末残高	147	18
<b>少数株主持分</b>		
当期首残高	-	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	59
当期変動額合計	-	59
当期末残高	-	59
<b>純資産合計</b>		
当期首残高	18,116	18,574
当期変動額		
新株の発行	-	1,138
剰余金の配当	294	294
当期純利益	838	874
自己株式の取得	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	86	225
当期変動額合計	457	1,943
当期末残高	18,574	20,517

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	1,653	1,607
減価償却費	740	1,050
のれん償却額	157	126
負ののれん償却額	86	86
貸倒引当金の増減額（は減少）	1	12
賞与引当金の増減額（は減少）	24	48
退職給付引当金の増減額（は減少）	23	19
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	29	20
受取利息及び受取配当金	36	35
支払利息	21	27
為替差損益（は益）	2	2
売上債権の増減額（は増加）	372	1,604
たな卸資産の増減額（は増加）	239	2,310
その他の流動資産の増減額（は増加）	135	506
仕入債務の増減額（は減少）	9	84
その他の流動負債の増減額（は減少）	23	168
その他	338	81
小計	2,082	1,676
利息及び配当金の受取額	34	32
利息の支払額	21	24
法人税等の支払額	878	911
その他	0	15
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,218	788
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	306	306
定期預金の払戻による収入	306	306
有価証券の取得による支出	500	-
有価証券の売却及び償還による収入	800	600
有形固定資産の取得による支出	1,866	2,281
無形固定資産の取得による支出	63	38
投資有価証券の取得による支出	22	508
投資有価証券の売却及び償還による収入	147	-
その他	15	82
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,489	2,310

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	1,800	13,482
短期借入金の返済による支出	1,800	13,482
長期借入れによる収入	300	3,500
長期借入金の返済による支出	-	42
社債の償還による支出	452	452
株式の発行による収入	-	1,124
自己株式の取得による支出	0	0
配当金の支払額	293	293
財務活動によるキャッシュ・フロー	445	3,835
現金及び現金同等物に係る換算差額	29	12
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	744	2,301
現金及び現金同等物の期首残高	4,013	3,268
現金及び現金同等物の期末残高	1 3,268	1 5,570

## 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

### 1 連結の範囲に関する事項

#### (1) 連結子会社の数 11社

##### 主要な連結子会社の名称

「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。

当社は平成23年6月13日に麗固商貿(北京)有限公司を新規設立したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。また、連結子会社である李克(寧波)日用品有限公司が平成24年1月9日に寧波李克化工有限公司を新規設立したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

#### (2) 主要な非連結子会社の名称

##### アイデア㈱

##### 連結の範囲から除いた理由

非連結子会社は、小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

### 2 持分法の適用に関する事項

#### 持分法を適用しない非連結子会社のうち主要な会社等の名称

##### 上記非連結子会社

#### 持分法を適用しない理由

持分法非適用会社は、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないためであります。

### 3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、上海駿河日用品有限公司、麗固国際貿易(上海)有限公司、李克(寧波)日用品有限公司、麗固日用品(南通)有限公司、麗固日用品(威海)有限公司、麗固商貿(北京)有限公司及び寧波李克化工有限公司の決算日は、12月31日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

なお、その他の連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

### 4 会計処理基準に関する事項

#### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

##### 有価証券

##### イ 子会社株式

移動平均法に基づく原価法によっております。

##### ロ その他有価証券

##### 時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。

(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

##### 時価のないもの

移動平均法に基づく原価法によっております。

デリバティブ取引により生じる正味の債権(及び債務)

時価法によっております。

たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産

イ 商品・製品・原材料・仕掛品

主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。

ロ 貯蔵品

最終仕入原価法によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

主として定率法によっております。

ただし、当社及び国内連結子会社における平成10年4月1日以降取得した建物(建物付属設備は除く)については定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物	3～60年
機械装置及び運搬具	2～14年
その他	2～20年

無形固定資産

ソフトウェア(自社利用分)については、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) 繰延資産の処理方法

株式交付費

支出時に全額費用処理しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、以下の方法により計上しております。

イ 一般債権

貸倒実績率法によっております。

ロ 貸倒懸念債権及び破産更生債権等

財務内容評価法によっております。

賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額基準による当連結会計年度負担額を計上しております。

#### 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生している額を計上しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により発生の翌年度から費用処理しております。

#### 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

#### (5) 連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は当連結会計年度の損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、在外子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

#### (6) 重要なヘッジ会計の方法

##### ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

##### ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段)

為替予約

(ヘッジ対象)

外貨建輸入予定取引

##### ヘッジ方針

為替リスク低減のため、外貨建予定取引金額の範囲内でヘッジを行っております。

##### ヘッジ有効性評価の方法

為替予約取引については、当該取引とヘッジ対象となる予定取引に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動を相殺するものであることが事前に想定されるため、有効性の判定を省略しております。

#### (7) のれんの償却方法及び償却期間

のれん及び負ののれんは、5年間で均等償却しております。

#### (8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引出可能な預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

#### (9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

##### 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

【表示方法の変更】

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「デリバティブ評価損」は、営業外費用の総額の100分の10を超えることとなったため、当連結会計年度より区分掲記することに変更いたしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、営業外費用の「その他」に表示していた3百万円は、「デリバティブ評価損」0百万円、「その他」3百万円として組み替えております。

【追加情報】

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

1 非連結子会社及び関連会社に係る注記

非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
投資有価証券(株式)	13百万円	13百万円

2 担保に供している資産とこれに対応する債務は次のとおりであります。

(1) 担保に供している資産

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
投資有価証券	204百万円	203百万円

(2) 上記担保に供している資産に対応する債務等

輸入申告に係る納税額の包括納期限延長のための担保に供しております。

3 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が、当連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
受取手形		97百万円

(連結損益計算書関係)

- 1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
50百万円	60百万円

- 2 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
減価償却費	167百万円	183百万円
賞与引当金繰入額	192百万円	220百万円
給与及び手当	1,787百万円	1,937百万円
荷造運搬費	1,050百万円	1,260百万円
広告宣伝費	985百万円	1,321百万円
退職給付費用	159百万円	145百万円
貸倒引当金繰入額	9百万円	
役員退職慰労引当金繰入額	29百万円	20百万円

- 3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
646百万円	633百万円

- 4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
建物及び構築物	4百万円	
機械装置及び運搬具	0百万円	0百万円
有形固定資産の「その他」 (工具、器具及び備品)	1百万円	5百万円
解体撤去費用等	0百万円	
ソフトウェア		34百万円
計	5百万円	39百万円

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金

当期発生額	276百万円
組替調整額	10百万円
税効果調整前	265百万円
税効果額	69百万円
その他有価証券評価差額金	196百万円

繰延ヘッジ損益

当期発生額	23百万円
税効果調整前	23百万円
税効果額	10百万円
繰延ヘッジ損益	13百万円

為替換算調整勘定

当期発生額	16百万円
その他の包括利益合計	165百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	7,391,335			7,391,335

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	40,686	123		40,809

(変動事由の概要)

単元未満株式の買取による増加 123株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

#### 4 配当に関する事項

##### (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年5月10日 取締役会	普通株式	147	20	平成22年3月31日	平成22年6月8日
平成22年10月28日 取締役会	普通株式	147	20	平成22年9月30日	平成22年12月6日

##### (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年5月9日 取締役会	普通株式	利益剰余金	147	20	平成23年3月31日	平成23年6月8日

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

##### 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	7,391,335	1,150,000		8,541,335

##### (変動事由の概要)

平成23年11月24日を払込期日とする公募増資により発行済株式総数が1,000,000株、平成23年12月14日を払込期日とする第三者割当増資により発行済株式総数が150,000株、それぞれ増加しております。

##### 2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	40,809	39		40,848

##### (変動事由の概要)

単元未満株式の買取による増加 39株

##### 3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

#### 4 配当に関する事項

##### (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年5月9日 取締役会	普通株式	147	20	平成23年3月31日	平成23年6月8日
平成23年10月27日 取締役会	普通株式	147	20	平成23年9月30日	平成23年12月5日

##### (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年5月7日 取締役会	普通株式	利益剰余金	170	20	平成24年3月31日	平成24年6月7日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
現金及び預金勘定	3,560百万円	5,861百万円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	291百万円	291百万円
現金及び現金同等物	3,268百万円	5,570百万円

(リース取引関係)

内容の重要性が乏しく、リース契約1件当たりのリース料総額が300万円を超えるものがないため、記載を省略しております。

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当グループは、主に日用品の製造販売事業を行うための設備投資計画に照らして、必要な資金(主に銀行借入や社債発行)を調達しております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用し、投機的な取引は行っておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

有価証券及び投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式及び一時的な余資運用の債券であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、短期間で決済されるものであります。また、その一部には原材料等の輸入に伴う外貨建のものがあり、為替の変動リスクに晒されております。

短期借入金は運転資金の調達を目的としたものであり、社債及び長期借入金は主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであります。社債の償還日は決算日後、最長で4年後であり、長期借入金の返済日は決算日後、最長で9年後であります。

デリバティブ取引は、通常の営業活動における外貨建輸入予定取引に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした先物為替予約取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジの方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の「重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

営業債権である受取手形及び売掛金については、「与信管理規程」に従い、主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化による貸倒懸念の早期把握と軽減を図っております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、上場株式については定期的に時価の把握を行い取締役会等に報告することで保有状況を検討しております。

営業債務である支払手形及び買掛金の一部については、適宜デリバティブ取引(先物為替予約取引)を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引については、「職務権限規程」に従い、運用は管理本部長の権限により実行されております。また、毎月末には為替予約残高の状況を社長及びその他関係部署に報告することとなっております。また、先物為替予約取引の契約先は、いずれも信用度の高い国内の銀行であるため、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクは、ほとんどないと判断しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当グループは、各部署からの報告に基づき経理部が適時に資金繰計画を作成・更新することにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定については変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません((注)2参照)。

前連結会計年度(平成23年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	3,560	3,560	
(2) 受取手形及び売掛金	5,641	5,641	
(3) 有価証券及び投資有価証券	2,329	2,329	
資産計	11,532	11,532	
(1) 支払手形及び買掛金	599	599	
(2) 短期借入金	82	82	
(3) 未払法人税等	490	490	
(4) 社債	1,164	1,151	12
(5) 長期借入金	257	256	0
負債計	2,593	2,580	12
デリバティブ取引(*)	10	10	

(\*) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については( )で表示しております。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	5,861	5,861	
(2) 受取手形及び売掛金	4,037	4,037	
(3) 有価証券及び投資有価証券	2,510	2,510	
資産計	12,409	12,409	
(1) 支払手形及び買掛金	515	515	
(2) 短期借入金	82	82	
(3) 未払法人税等	261	261	
(4) 社債	712	702	9
(5) 長期借入金	3,714	3,691	22
負債計	5,285	5,253	32
デリバティブ取引(*)	(31)	(31)	

(\*) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については( )で表示しております。

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1)現金及び預金 及び(2)受取手形及び売掛金

預金は全て短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。また、受取手形及び売掛金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)有価証券及び投資有価証券

有価証券のうち譲渡性預金は全て短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっておりますが、その他の有価証券及び投資有価証券は取引所の価格または取引金融機関から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、注記事項(有価証券関係)をご参照下さい。

負 債

(1)支払手形及び買掛金、(2)短期借入金及び(3)未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4)社債

当社の発行する社債の時価は、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(5)長期借入金

長期借入金の時価は、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

注記事項(デリバティブ取引関係)をご参照下さい。

2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表上額

区分	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
非上場株式(百万円)	13	13

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから「(3)有価証券及び投資有価証券」に含めておりません。

3 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成23年3月31日)

区分	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	3,560			
受取手形及び売掛金	5,641			
有価証券及び投資有価証券 その他有価証券のうち 満期があるもの(国債・社債)	100	300	100	

当連結会計年度(平成24年3月31日)

区分	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	5,861			
受取手形及び売掛金	4,037			
有価証券及び投資有価証券 その他有価証券のうち 満期があるもの(国債・社債)	100	800		

4 社債及び長期借入金の返済予定額

前連結会計年度(平成23年3月31日)

区分	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
社債	452	452	452	192	68	
長期借入金	42	42	42	42	42	86

当連結会計年度(平成24年3月31日)

区分	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
社債	452	452	192	68		
長期借入金	42	42	42	42	2,542	1,043

## (有価証券関係)

## 1 その他有価証券

前連結会計年度(平成23年3月31日)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの			
(1) 株式	354	139	214
(2) 債券			
国債・社債	509	486	22
小計	863	625	237
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
(1) 株式	874	967	93
(2) その他	592	615	22
小計	1,466	1,583	116
合計	2,329	2,208	120

当連結会計年度(平成24年3月31日)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの			
(1) 株式	906	465	441
(2) 債券			
国債・社債	404	396	7
小計	1,311	861	449
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
(1) 株式	608	649	40
(2) 債券			
社債	494	499	5
(3) その他	96	116	20
小計	1,199	1,266	66
合計	2,510	2,127	383

## 2 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(平成23年3月31日)

区分	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1) 株式	71	18	9
(2) 債券 社債	75		5
合計	147	18	15

当連結会計年度(平成24年3月31日)

該当事項はありません。

## 3 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度(平成23年3月31日)

当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について144百万円減損処理を行っております。

時価のある有価証券の減損処理については、当該有価証券の時価が取得原価と比べて30%以上下落したもののについて回復可能性を検討して行うこととしております。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について3百万円減損処理を行っております。

時価のある有価証券の減損処理については、当該有価証券の時価が取得原価と比べて30%以上下落したもののについて回復可能性を検討して行うこととしております。

[次へ](#)

(デリバティブ取引関係)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

前連結会計年度(平成23年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引 以外の 取引	為替予約取引 買建 米ドル	975	975	0	0

(注) 時価の算定方法 取引金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引 以外の 取引	為替予約取引 買建 米ドル	1,636	1,636	19	19

(注) 時価の算定方法 取引金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

通貨関連

前連結会計年度(平成23年3月31日)

ヘッジ会計 の方法	取引の種類	主なヘッジ 対象	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
繰延ヘッジ 処理	為替予約取引 買建 米ドル	買掛金	563		10

(注) 時価の算定方法 取引金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

ヘッジ会計 の方法	取引の種類	主なヘッジ 対象	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
繰延ヘッジ 処理	為替予約取引 買建 米ドル	買掛金	1,676		12

(注) 時価の算定方法 取引金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当グループは、確定給付型の制度として、確定給付型企业年金制度を設けております。

その他、総合設立方式の厚生年金基金(代行部分を含む)に加入しており、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、退職給付会計基準(企業会計審議会 平成10年6月16日)注解12(複数事業主制度の企業年金について)により、年金基金への要拠出額を退職給付費用として処理しております。

なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
年金資産の額(百万円)	77,362	74,859
年金財政計算上の給付債務の額(百万円)	112,083	109,730
差引額(百万円)	34,721	34,870

(2) 制度全体に占める当グループの掛金拠出割合

前連結会計年度 1.369%(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

当連結会計年度 1.873%(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(3) 補足説明

上記の(1)の差引額の主な要因は、財政計算上の未償却過去勤務債務残高(前連結会計年度14,146百万円、当連結会計年度13,985百万円)及び繰越不足金(前連結会計年度8,911百万円、当連結会計年度13,956百万円)であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却であります。

また、年金財政計算上の繰越不足金(前連結会計年度8,911百万円、当連結会計年度13,956百万円)については、財政再計算に基づき必要に応じて掛金率を引き上げる等の方法により処理されることとなります。

なお、財政運営上使用する資産は、数理的評価を採用しているため、財政決算上計上されている負債勘定の資産評価調整加算額は、(1)の差引額に含まれております。

また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
退職給付債務(百万円)	1,041	1,134
年金資産(百万円)	730	782
小計( + )(百万円)	310	351
未認識過去勤務債務(百万円)	133	119
未認識数理計算上の差異(百万円)	81	127
退職給付引当金( + + )(百万円)	363	343

### 3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
勤務費用(百万円)(注)	72	66
利息費用(百万円)	19	20
期待運用収益(百万円)	6	7
過去勤務債務の費用処理額(百万円)	7	14
数理計算上の差異の費用処理額(百万円)	7	10
簡便法から原則法への変更に伴う費用処理額(百万円)	15	
小計( + + + + + )(百万円)	100	75
厚生年金基金拠出金(百万円)	72	107
臨時に支払った割増退職金等(百万円)	8	
退職給付費用(百万円)	181	183

(注) 前連結会計年度の 勤務費用には、簡便法により算定された退職給付費用が含まれております。

### 4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

#### (1) 退職給付見込額の期間配分方法

ポイント基準

#### (2) 割引率

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
2.0%	1.5%

#### (3) 期待運用収益率

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1.0%	1.0%

#### (4) 過去勤務債務の額の処理年数

10年

#### (5) 数理計算上の差異の処理年数

10年

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

[次へ](#)

## (税効果会計関係)

## 1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産		
繰越欠損金	762百万円	686百万円
たな卸資産評価損	270百万円	214百万円
売上値引	129百万円	162百万円
退職給付引当金	147百万円	122百万円
役員退職慰労引当金	120百万円	113百万円
賞与引当金	95百万円	108百万円
投資有価証券評価損	94百万円	81百万円
減損損失	47百万円	41百万円
その他	145百万円	119百万円
繰延税金資産 小計	1,813百万円	1,648百万円
評価性引当額	1,124百万円	1,009百万円
繰延税金資産 合計	688百万円	638百万円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	54百万円	123百万円
特別分配金	5百万円	5百万円
その他	19百万円	12百万円
繰延税金負債 合計	79百万円	142百万円
繰延税金資産の純額	609百万円	496百万円

(注) 当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
流動資産 繰延税金資産	508百万円	486百万円
固定資産 繰延税金資産	100百万円	9百万円

## 2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	40.7%	40.7%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.7%	1.1%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.3%	0.3%
住民税均等割等	1.5%	1.7%
税額控除	3.6%	3.5%
のれん償却額	3.9%	3.2%
負ののれん償却額	2.1%	2.2%
評価性引当額の増減	7.6%	1.1%
税率変更による繰延税金資産の減額修正		3.2%
その他	0.9%	2.9%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	49.3%	45.6%

### 3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし平成24年4月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前事業年度の40.7%から、回収または支払が見込まれる期間が平成24年4月1日から平成27年3月31日までのものは38.0%、平成27年4月1日以降のものについては35.6%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が43百万円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が51百万円、その他有価証券評価差額金が8百万円、それぞれ増加しております。

[前△](#) [次△](#)

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

1 当該資産除去債務の概要

事務所、営業所等の不動産賃貸契約に伴う原状回復義務であります。

2 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から平均15年と見積り、割引率は0.5%～2.3%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

3 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
期首残高(注)	36百万円	36百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	3百万円	
時の経過による調整額	0百万円	0百万円
資産除去債務の履行による減少額	4百万円	1百万円
期末残高	36百万円	35百万円

(注) 前連結会計年度の「期首残高」は「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる残高であります。

(賃貸等不動産関係)

該当事項はありません。

[前△](#)

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当グループは、日用品の企画・製造・販売を主な内容として事業活動を展開しており、「日用雑貨衣料品事業」の単一セグメントであるため、セグメントごとの記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービス区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%超であるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高に分類した額が、連結損益計算書の売上高の90%超であるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の額が、連結貸借対照表の有形固定資産の90%超であるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

㈱大創産業への売上高は4,817百万円であります。

当グループは、日用品の企画・製造・販売を主な内容として事業活動を展開しており、「日用雑貨衣料品事業」の単一セグメントであるため、セグメントごとの記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービス区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%超であるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高に分類した額が、連結損益計算書の売上高の90%超であるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の額が、連結貸借対照表の有形固定資産の90%超であるため、記載を省略しております。

### 3 主要な顧客ごとの情報

(株)大創産業への売上高は5,613百万円であります。

当グループは、日用品の企画・製造・販売を主な内容として事業活動を展開しており、「日用雑貨衣料品事業」の単一セグメントであるため、セグメントごとの記載を省略しております。

#### 【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

#### 【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

のれんの償却額は157百万円、未償却残高は294百万円であります。

なお、平成22年4月1日より前に行われた企業結合により発生した負ののれんの償却額は86百万円、未償却残高は303百万円であります。

当グループは、日用品の企画・製造・販売を主な内容として事業活動を展開しており、「日用雑貨衣料品事業」の単一セグメントであるため、セグメントごとの記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

のれんの償却額は126百万円、未償却残高は167百万円であります。

なお、平成22年4月1日より前に行われた企業結合により発生した負ののれんの償却額は86百万円、未償却残高は190百万円であります。

当グループは、日用品の企画・製造・販売を主な内容として事業活動を展開しており、「日用雑貨衣料品事業」の単一セグメントであるため、セグメントごとの記載を省略しております。

#### 【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及びその近親者が議決権の過半数を自己の計算において所有している会社等

前連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を自己の計算において所有している会社等	プラスワン(株)	東京都中央区	50	日用雑貨品等の製造販売業			製品の販売	279	売掛金	98
							製品の仕入	111	買掛金	0

- (注) 1 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。  
 2 当社代表取締役青木光男の近親者が議決権の62.2%を直接保有しております。  
 3 取引条件及び取引条件の決定方針等  
 当社製品の販売及びプラスワン(株)製品の購入については、市場価格を勘案して一般的取引条件と同様に決定しております。

当連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を自己の計算において所有している会社等	プラスワン(株)	東京都中央区	50	日用雑貨品等の製造販売業			製品の販売	140	売掛金	16
							製品の仕入	117	買掛金	4

- (注) 1 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。  
 2 当社代表取締役青木光男の近親者が議決権の88.9%を直接保有しております。  
 3 取引条件及び取引条件の決定方針等  
 当社製品の販売及びプラスワン(株)製品の購入については、市場価格を勘案して一般的取引条件と同様に決定しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
1株当たり純資産額	2,526円95銭	1株当たり純資産額	2,406円72銭
1株当たり当期純利益金額	114円00銭	1株当たり当期純利益金額	112円81銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額	18,574百万円	20,517百万円
普通株式に係る純資産額	18,574百万円	20,458百万円
普通株式の発行済株式数	7,391千株	8,541千株
普通株式の自己株式数	40千株	40千株
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数	7,350千株	8,500千株

2 1株当たり当期純利益金額

項目	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
当期純利益	838百万円	874百万円
普通株主に帰属しない金額		
普通株式に係る当期純利益	838百万円	874百万円
普通株式の期中平均株式数	7,350千株	7,747千株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
レック株	第5回無担保社債	平成21年 3月12日	420	280 (140)	1.0	無担保社債	平成26年 3月12日
レック株	第6回無担保社債	平成21年 4月6日	356	284 (72)	1.1	無担保社債	平成28年 3月31日
レック株	第7回無担保社債	平成21年 7月31日	350	250 (100)	0.9	無担保社債	平成26年 7月31日
レック株	第8回無担保社債	平成21年 9月28日	490	350 (140)	0.9	無担保社債	平成26年 9月26日
合計			1,616	1,164 (452)			

- (注) 1 「当期末残高」欄の(内書)は、1年内償還予定の金額であります。  
 2 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額の総額は以下のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
452	452	192	68	

【借入金等明細表】

区分	当期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	82	82	1.1	
1年以内に返済予定の長期借入金	42	42	0.7	
長期借入金(1年以内に返済予定 のものを除く。)	257	3,714	1.0	平成29年2月15日～ 平成33年10月25日
合計	382	3,839		

- (注) 1 「平均利率」については、借入金の当期末残高に対する加重平均利率を記載しております。  
 2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおり  
 であります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	42	42	42	2,542

【資産除去債務明細表】

連結財務諸表「注記事項(資産除去債務関係)」に記載しているため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

	第1四半期 連結累計期間 (自 平成23年 4月1日 至 平成23年 6月30日)	第2四半期 連結累計期間 (自 平成23年 4月1日 至 平成23年 9月30日)	第3四半期 連結累計期間 (自 平成23年 4月1日 至 平成23年 12月31日)	第30期 連結会計年度 (自 平成23年 4月1日 至 平成24年 3月31日)
売上高 (百万円)	6,332	12,557	19,639	24,853
税金等調整前四半期 (当期)純利益金額 (百万円)	553	981	1,480	1,607
四半期(当期)純利益 金額 (百万円)	353	615	949	874
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	48.06	83.69	126.60	112.81

	第1四半期 連結会計期間 (自 平成23年 4月1日 至 平成23年 6月30日)	第2四半期 連結会計期間 (自 平成23年 7月1日 至 平成23年 9月30日)	第3四半期 連結会計期間 (自 平成23年 10月1日 至 平成23年 12月31日)	第4四半期 連結会計期間 (自 平成24年 1月1日 至 平成24年 3月31日)
1株当たり四半期 純利益金額又は 1株当たり四半期 純損失金額( ) (円)	48.06	35.63	42.87	8.85

2【財務諸表等】  
(1)【財務諸表】  
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,606	4,870
受取手形	2,525	4 650
売掛金	2,982	3,282
有価証券	601	100
商品及び製品	2,733	4,485
仕掛品	120	163
原材料及び貯蔵品	611	708
前渡金	287	545
前払費用	70	65
繰延税金資産	508	486
短期貸付金	1 241	1 371
その他	161	105
貸倒引当金	6	3
流動資産合計	13,443	15,831
固定資産		
有形固定資産		
建物	5,287	5,390
減価償却累計額	3,102	3,252
建物（純額）	2,185	2,137
構築物	481	482
減価償却累計額	301	328
構築物（純額）	180	153
機械及び装置	2,056	2,525
減価償却累計額	1,124	1,389
機械及び装置（純額）	931	1,136
車両運搬具	166	176
減価償却累計額	135	148
車両運搬具（純額）	31	27
工具、器具及び備品	5,432	5,877
減価償却累計額	5,177	5,502
工具、器具及び備品（純額）	254	375
土地	1,470	1,470
建設仮勘定	152	690
有形固定資産合計	5,206	5,991
無形固定資産		
借地権	64	64
ソフトウェア	131	94
電話加入権	6	6
その他	1	1
無形固定資産合計	203	166

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	2 1,728	2 2,410
関係会社株式	409	376
出資金	0	0
関係会社出資金	2,827	3,837
破産更生債権等	35	35
長期前払費用	7	7
繰延税金資産	100	9
差入保証金	321	336
その他	94	75
貸倒引当金	45	35
投資その他の資産合計	5,479	7,053
<b>固定資産合計</b>	<b>10,889</b>	<b>13,212</b>
<b>資産合計</b>	<b>24,333</b>	<b>29,043</b>
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
買掛金	540	422
1年内償還予定の社債	452	452
未払金	845	727
未払法人税等	475	240
預り金	15	17
賞与引当金	228	272
その他	100	146
流動負債合計	2,656	2,278
<b>固定負債</b>		
社債	1,164	712
長期借入金	257	3,714
退職給付引当金	363	343
役員退職慰労引当金	296	317
資産除去債務	36	35
負ののれん	174	124
その他	10	10
固定負債合計	2,302	5,258
<b>負債合計</b>	<b>4,959</b>	<b>7,536</b>

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,403	4,972
資本剰余金		
資本準備金	5,861	6,430
その他資本剰余金	159	159
資本剰余金合計	6,021	6,590
利益剰余金		
利益準備金	193	193
その他利益剰余金		
圧縮積立金	7	7
別途積立金	6,205	6,205
繰越利益剰余金	2,692	3,507
利益剰余金合計	9,098	9,913
自己株式	226	226
株主資本合計	19,296	21,250
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	70	267
繰延ヘッジ損益	6	9
評価・換算差額等合計	76	257
純資産合計	19,373	21,507
負債純資産合計	24,333	29,043

## 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
<b>売上高</b>		
商品売上高	129	133
製品売上高	21,012	23,618
売上高合計	21,142	23,752
<b>売上原価</b>		
商品売上原価		
商品期首たな卸高	21	20
当期商品仕入高	70	90
合計	92	110
商品期末たな卸高	20	19
商品売上原価	72	90
製品売上原価		
製品期首たな卸高	2,434	2,713
当期製品製造原価	2, 3 13,150	2, 3 16,641
合計	15,585	19,354
製品期末たな卸高	2 2,713	2 4,466
他勘定振替高	4 24	4 23
製品売上原価	12,847	14,864
売上原価合計	12,919	14,955
売上総利益	8,222	8,796
<b>販売費及び一般管理費</b>		
荷造運搬費	1,014	1,207
広告宣伝費	951	1,296
貸倒引当金繰入額	9	-
役員報酬	137	134
給料及び手当	1,680	1,821
賞与	205	258
賞与引当金繰入額	181	202
役員退職慰労引当金繰入額	29	20
退職給付費用	155	142
法定福利費	244	258
福利厚生費	25	43
旅費及び交通費	155	177
交際費	25	48
減価償却費	141	148
地代家賃	293	305
その他	1,004	1,048
販売費及び一般管理費合計	3 6,256	3 7,116
<b>営業利益</b>	1,966	1,680

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
営業外収益		
受取利息	3	2
有価証券利息	11	9
受取配当金	23	104
負ののれん償却額	49	49
有価証券償還益	11	10
助成金収入	17	40
その他	29	81
営業外収益合計	146	299
営業外費用		
支払利息	1	11
社債利息	19	14
デリバティブ評価損	0	26
株式交付費	-	13
支払保証料	7	6
為替差損	24	49
その他	1	4
営業外費用合計	54	126
経常利益	2,057	1,853
特別利益		
投資有価証券売却益	18	-
貸倒引当金戻入額	10	-
特別利益合計	28	-
特別損失		
固定資産除却損	5	39
投資有価証券売却損	15	-
投資有価証券評価損	144	3
関係会社株式売却損	-	4
会員権評価損	6	0
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	19	-
特別損失合計	191	47
税引前当期純利益	1,895	1,805
法人税、住民税及び事業税	811	641
法人税等調整額	24	54
法人税等合計	786	696
当期純利益	1,108	1,109

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費	1	11,693	89.0	14,637	87.7
外注加工費		10	0.1	13	0.1
労務費		554	4.2	864	5.2
経費		885	6.7	1,167	7.0
当期総製造費用		13,143	100.0	16,683	100.0
仕掛品期首たな卸高		128		120	
合計		13,272		16,804	
仕掛品期末たな卸高		120		163	
他勘定振替高	2	1			
当期製品製造原価		13,150		16,641	

(注)

前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
1	経費のうち主なものは、次のとおりであります。 減価償却費 514百万円 海外駐在費 117百万円	1	経費のうち主なものは、次のとおりであります。 減価償却費 728百万円 海外駐在費 116百万円
2	他勘定振替高の内訳は、次のとおりであります。 有償支給高 1百万円	2	

(原価計算の方法)

当社の原価計算は、実際原価による総合原価計算を採用しております。

## 【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	4,403	4,403
当期変動額		
新株の発行	-	569
当期変動額合計	-	569
当期末残高	4,403	4,972
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	5,861	5,861
当期変動額		
新株の発行	-	569
当期変動額合計	-	569
当期末残高	5,861	6,430
その他資本剰余金		
当期首残高	159	159
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	159	159
資本剰余金合計		
当期首残高	6,021	6,021
当期変動額		
新株の発行	-	569
当期変動額合計	-	569
当期末残高	6,021	6,590
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	193	193
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	193	193
その他利益剰余金		
圧縮積立金		
当期首残高	7	7
当期変動額		
圧縮積立金の積立	-	0
圧縮積立金の取崩	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	7	7

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
別途積立金		
当期首残高	6,205	6,205
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	6,205	6,205
繰越利益剰余金		
当期首残高	1,877	2,692
当期変動額		
剰余金の配当	294	294
当期純利益	1,108	1,109
圧縮積立金の積立	-	0
圧縮積立金の取崩	0	0
当期変動額合計	814	815
当期末残高	2,692	3,507
利益剰余金合計		
当期首残高	8,283	9,098
当期変動額		
剰余金の配当	294	294
当期純利益	1,108	1,109
圧縮積立金の積立	-	-
圧縮積立金の取崩	-	-
当期変動額合計	814	815
当期末残高	9,098	9,913
自己株式		
当期首残高	226	226
当期変動額		
自己株式の取得	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	226	226
株主資本合計		
当期首残高	18,482	19,296
当期変動額		
新株の発行	-	1,138
剰余金の配当	294	294
当期純利益	1,108	1,109
自己株式の取得	0	0
当期変動額合計	814	1,953
当期末残高	19,296	21,250

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
当期首残高	26	70
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	44	196
当期変動額合計	44	196
当期末残高	70	267
<b>繰延ヘッジ損益</b>		
当期首残高	-	6
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	6	15
当期変動額合計	6	15
当期末残高	6	9
<b>評価・換算差額等合計</b>		
当期首残高	26	76
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	50	180
当期変動額合計	50	180
当期末残高	76	257
<b>純資産合計</b>		
当期首残高	18,508	19,373
当期変動額		
新株の発行	-	1,138
剰余金の配当	294	294
当期純利益	1,108	1,109
自己株式の取得	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	50	180
当期変動額合計	864	2,133
当期末残高	19,373	21,507

【重要な会計方針】

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式

移動平均法に基づく原価法によっております。

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。

(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法に基づく原価法によっております。

2 デリバティブ取引により生じる正味の債権(及び債務)の評価基準及び評価方法

時価法によっております。

3 たな卸資産の評価基準及び評価方法

通常の販売目的で保有するたな卸資産

(1) 商品・製品・原材料・仕掛品

主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。

(2) 貯蔵品

最終仕入原価法によっております。

4 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

主として定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物付属設備は除く)については定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	3～50年
構築物	7～60年
機械及び装置	8～14年
車両運搬具	2～7年
工具、器具及び備品	2～20年

(2) 無形固定資産

ソフトウエア(自社利用分)については、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

5 繰延資産の処理方法

株式交付費

支出時に全額費用処理しております。

## 6 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は当期の損益として処理しております。

## 7 引当金の計上基準

### (1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、以下の方法により計上しております。

#### イ 一般債権

貸倒実績率法によっております。

#### ロ 貸倒懸念債権及び破産更生債権等

財務内容評価法によっております。

### (2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額基準による当事業年度負担額を計上しております。

### (3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生している額を計上しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により発生の翌年度から費用処理しております。

### (4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。

## 8 ヘッジ会計の方法

### (1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

### (2) ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段)

為替予約

(ヘッジ対象)

外貨建輸入予定取引

### (3) ヘッジ方針

為替リスク低減のため、外貨建予定取引金額の範囲内でヘッジを行っております。

### (4) ヘッジ有効性評価の方法

為替予約取引については、当該取引とヘッジ対象となる予定取引に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動を相殺するものであることが事前に想定されるため、有効性の判定を省略しております。

## 9 その他財務諸表作成のための重要な事項

### 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

## 【表示方法の変更】

### (貸借対照表関係)

前事業年度において流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「短期貸付金」は、総資産の100分の1を超えることとなったため、当事業年度より区分掲記することに変更いたしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、流動資産の「その他」に表示していた402百万円は、「短期貸付金」241百万円、「その他」161百万円として組み替えております。

### (損益計算書関係)

前事業年度において、営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「デリバティブ評価損」は、営業外費用の総額の100分の10を超えることとなったため、当事業年度より区分掲記することに変更いたしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、営業外費用の「その他」に表示していた1百万円は、「デリバティブ評価損」0百万円、「その他」1百万円として組み替えております。

## 【追加情報】

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する資産及び負債

区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
短期貸付金	240百万円	370百万円

2 担保に供している資産とこれに対応する債務は次のとおりであります。

(1) 担保に供している資産

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
投資有価証券	204百万円	203百万円

(2) 上記担保に供している資産に対応する債務

輸入申告に係る納税額の包括納期限延長のための担保に供しております。

3 保証債務

他の会社の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
(債務保証)		
ブラマイゼロ株	82百万円	82百万円

4 事業年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の事業年度末日満期手形が、当事業年度末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
受取手形		97百万円

(損益計算書関係)

- 1 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
受取配当金		80百万円
<p>なお、当事業年度において上記以外の関係会社に対する営業外収益の合計額が営業外収益の100分の10を超えており、その金額は36百万円であります。</p> <p>また、前事業年度の関係会社に対する営業外収益の合計額は13百万円であります。</p>		

- 2 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
	50百万円	60百万円

- 3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
	630百万円	621百万円

- 4 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
販売費及び一般管理費	24百万円	23百万円

- 5 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
構築物	4百万円	
機械及び装置	0百万円	
車両運搬具		0百万円
工具、器具及び備品	1百万円	5百万円
ソフトウェア		34百万円
解体撤去費用等	0百万円	
計	5百万円	39百万円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	40,686	123		40,809

(変動事由の概要)

単元未満株式の買取による増加 123株

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	40,809	39		40,848

(変動事由の概要)

単元未満株式の買取による増加 39株

(リース取引関係)

内容の重要性が乏しく、リース契約1件当たりのリース料総額が300万円を超えるものがないため、記載を省略しております。

(有価証券関係)

前事業年度(平成23年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額409百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成24年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額376百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

<流動の部>

	前事業年度 (平成23年 3月31日)	当事業年度 (平成24年 3月31日)
繰延税金資産		
売上値引	129百万円	162百万円
たな卸資産評価損	219百万円	153百万円
賞与引当金	93百万円	103百万円
未払事業税	41百万円	25百万円
その他	32百万円	45百万円
繰延税金資産 合計	516百万円	490百万円
繰延税金負債		
有償支給差額	2百万円	4百万円
その他	4百万円	0百万円
繰延税金負債 合計	7百万円	4百万円
繰延税金資産の純額	508百万円	486百万円

<固定の部>

	前事業年度 (平成23年 3月31日)	当事業年度 (平成24年 3月31日)
繰延税金資産		
退職給付引当金	147百万円	122百万円
役員退職慰労引当金	120百万円	113百万円
投資有価証券評価損	90百万円	81百万円
減損損失	47百万円	41百万円
その他	69百万円	43百万円
繰延税金資産 小計	476百万円	402百万円
評価性引当額	304百万円	254百万円
繰延税金資産 合計	172百万円	147百万円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	54百万円	123百万円
特別分配金	5百万円	5百万円
資産除去債務	6百万円	4百万円
その他	4百万円	4百万円
繰延税金負債 合計	71百万円	138百万円
繰延税金資産の純額	100百万円	9百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率		40.7%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目		1.0%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目		2.1%
住民税均等割等		1.4%
税額控除		3.1%
負ののれん償却額		1.1%
評価性引当金の減少		0.8%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正		2.9%
その他		0.3%
税効果会計適用後の法人税等の負担率		38.6%

(注) 前事業年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし平成24年4月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前事業年度の40.7%から、回収または支払が見込まれる期間が平成24年4月1日から平成27年3月31日までのものは38.0%、平成27年4月1日以降のものについては35.6%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が43百万円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が51百万円、その他有価証券評価差額金が8百万円、それぞれ増加しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

1 当該資産除去債務の概要

事務所、営業所等の不動産賃貸契約に伴う原状回復義務であります。

2 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から平均15年と見積り、割引率は0.5%～2.3%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

3 当該資産除去債務の総額の増減

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
期首残高(注)	34百万円	36百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	3百万円	
時の経過による調整額	0百万円	0百万円
資産除去債務の履行による減少額	2百万円	1百万円
期末残高	36百万円	35百万円

(注) 前事業年度の「期首残高」は「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年 3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3月31日)を適用したことによる残高であります。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
1株当たり純資産額	2,635円68銭	1株当たり純資産額	2,530円15銭
1株当たり当期純利益金額	150円79銭	1株当たり当期純利益金額	143円20銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載していません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載していません。	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額	19,373百万円	21,507百万円
普通株式に係る純資産額	19,373百万円	21,507百万円
普通株式の発行済株式数	7,391千株	8,541千株
普通株式の自己株式数	40千株	40千株
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数	7,350千株	8,500千株

2 1株当たり当期純利益金額

項目	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
当期純利益	1,108百万円	1,109百万円
普通株主に帰属しない金額		
普通株式に係る当期純利益	1,108百万円	1,109百万円
普通株式の期中平均株式数	7,350千株	7,747千株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
(その他有価証券)		
福山通運(株)	1,000,000	450
(株)サンリオ	101,000	326
(株)静岡銀行	332,000	282
(株)セリア	240	130
(株)T O K A Iホールディングス	210,000	83
焼津水産化学工業(株)	101,000	83
(株)エンチョー	100,000	48
D C Mホールディングス(株)	50,100	32
(株)マキヤ	53,900	22
中部電力(株)	6,000	8
その他13銘柄	32,049	46
その他有価証券計	1,986,289	1,515
投資有価証券計	1,986,289	1,515
計	1,986,289	1,515

【債券】

銘柄	券面総額(百万円)	貸借対照表計上額(百万円)
(有価証券)		
(その他有価証券)		
(株)三菱東京UFJ銀行 第19回期限前償還条項付社債 (劣後特約付)	100	100
その他有価証券計	100	100
有価証券計	100	100
(投資有価証券)		
(その他有価証券)		
シルフリミテッド シリーズ 1189	300	297
利付国債 5年 第76回	200	203
(株)大林組 第9回無担保社債	100	100
ロイズ・ティーエスピー・パン ク・ピーエルシー-2015年3月27 日満期円建社債	100	99
アールズエイト628	100	97
その他有価証券計	800	798
投資有価証券計	800	798
計	900	898

【その他】

種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
(その他有価証券)		
[証券投資信託受益証券]		
レグ・メイソン・アセット・ マネジメント(株)委託 LMユーロ・アルファ ・ポートフォリオB	118,813,467	96
その他有価証券計		96
投資有価証券計		96
計		96

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(百万 円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高(百万 円)
有形固定資産							
建物	5,287	102		5,390	3,252	150	2,137
構築物	481	1		482	328	27	153
機械及び装置	2,056	469		2,525	1,389	264	1,136
車両運搬具	166	20	11	176	148	24	27
工具、器具及び備品	5,432	487	41	5,877	5,502	360	375
土地	1,470			1,470			1,470
建設仮勘定	152	1,267	729	690			690
有形固定資産計	15,047	2,348	782	16,614	10,622	827	5,991
無形固定資産							
借地権				64			64
ソフトウェア				881	786	48	94
電話加入権				6			6
その他				1	0	0	1
無形固定資産計				953	786	48	166
長期前払費用	13	2	2	14	6	1	7

(注) 1 当期増加額の主な内訳は次のとおりであります。

機械及び装置	四国工場	444百万円
工具、器具及び備品	金型	438百万円
建設仮勘定	富士裾野センター 第5倉庫	386百万円 225百万円

2 無形固定資産の金額が資産の総額の1%以下であるため、「当期首残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	51	3		16	38
賞与引当金	228	272	228		272
役員退職慰労引当金	296	20			317

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、貸倒実績率による洗替額及び債権回収等による戻入額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

イ 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	56
預金	
普通預金	423
当座預金	2,954
定期預金	1,291
外貨預金	136
別段預金	3
郵便振替貯金	4
計	4,813
合計	4,870

ロ 受取手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)エコー	265
(株)友和	233
(株)富士屋織部商事	39
伊東秀商事(株)	30
アカツキコーポレーション(株)	27
その他	53
合計	650

(b) 期日別内訳

期日別	金額(百万円)
平成24年3月	97
平成24年4月	432
平成24年5月	70
平成24年6月	47
平成24年7月	2
合計	650

## 八 売掛金

### (a) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)大創産業	510
(株)セリア	412
(株)西松屋チェーン	275
(株)友和	259
(株)あらた	170
その他	1,656
合計	3,282

### (b) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

(単位：百万円)

当期首残高 (A)	当期発生高 (B)	当期回収高 (C)	当期末残高 (D)	回収率 $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間 $\frac{(A)+(D)}{\frac{2}{(B)}}$ 366
2,982	24,927	24,627	3,282	88.24%	45.87日

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用していますが、上記金額には消費税等が含まれております。

## 二 たな卸資産

### (a) 商品及び製品

品目	金額(百万円)
サニタリー用品	1,011
清掃用品	696
収納・インテリア用品	662
キッチン用品	521
洗濯用品	461
キッズ・ベビー用品	331
その他	800
合計	4,485

(b) 仕掛品

品目	金額(百万円)
繊維材料	103
樹脂加工材料	22
その他	36
合計	163

(c) 原材料及び貯蔵品

品目	金額(百万円)
包装材料	226
繊維材料	194
樹脂加工材料	55
化学剤原料	52
その他	179
合計	708

ホ 関係会社出資金

相手先	金額(百万円)
上海駿河日用品有限公司	2,251
麗固日用品(南通)有限公司	744
利克(寧波)日用品有限公司	586
麗固日用品(威海)有限公司	110
麗固国際貿易(上海)有限公司	83
麗固商貿(北京)有限公司	60
合計	3,837

負債の部  
 イ 買掛金

相手先	金額(百万円)
アオキトランス(株)	22
堀田敷物(株)	20
丸紅インテックス(株)	18
(有)セイエイ	17
三共理化学(株)	14
その他	330
合計	422

ロ 長期借入金

相手先	金額(百万円)
(株)日本政策投資銀行	1,214
(株)三菱東京UFJ銀行	1,000
(株)静岡銀行	1,000
静岡県信用農業協同組合連合会	500
合計	3,714

(3) 【その他】  
 該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
単元株式数	100株
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	(特別口座) 東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 (特別口座) 東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 無料
公告掲載方法	当会社の公告方法は電子公告により行う。やむを得ない事由により、電子公告によることができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法により行う。 なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 <a href="http://www.lecinc.co.jp">http://www.lecinc.co.jp</a>
株主に対する特典	なし

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。  
 会社法第189条第2項各号に掲げる権利  
 取得請求権付株式の取得を請求する権利  
 募集株式または募集新株予約権の割当てを受ける権利

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類 並びに確認書	事業年度 (第29期)	自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日	平成23年6月29日 関東財務局長に提出。
(2) 内部統制報告書	事業年度 (第29期)	自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日	平成23年6月29日 関東財務局長に提出。
(3) 四半期報告書 及び確認書	第30期 第1四半期	自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日	平成23年8月12日 関東財務局長に提出。
	第30期 第2四半期	自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日	平成23年11月7日 関東財務局長に提出。
	第30期 第3四半期	自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日	平成24年2月10日 関東財務局長に提出。
(4) 臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書		平成23年7月1日 関東財務局長に提出。
(5) 有価証券届出書及びその 添付書類	一般募集及びオーバーアロットメント による売出しに係る有価証券届出書		平成23年11月8日 関東財務局長に提出。
(6) 有価証券届出書及びその 添付書類	その他の者に対する割当に係る有価証 券届出書		平成23年11月8日 関東財務局長に提出。
(7) 有価証券届出書の訂正届 出書	上記(5)有価証券届出書の訂正届出書		平成23年11月16日 関東財務局長に提出。
(8) 有価証券届出書の訂正届 出書	上記(6)有価証券届出書の訂正届出書		平成23年11月16日 関東財務局長に提出。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年6月28日

レック株式会社  
取締役会 御中

### 有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	篠原孝広
--------------------	-------	------

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	浅野裕史
--------------------	-------	------

#### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているレック株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

#### 連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、レック株式会社及び連結子会社の平成24年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、レック株式会社の平成24年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

#### 内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、レック株式会社が平成24年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。  
2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成24年 6月28日

レック株式会社  
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 篠原孝広

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 浅野裕史

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているレック株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第30期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、レック株式会社の平成24年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。